

東京都の周産期医療の現状

目次

人口動態等保健指標

1	東京都の母子保健指標	1
2	東京都の人口、出生、死亡の推移	2
3	全国と東京都の合計特殊出生率	2
4	東京都の合計特殊出生率と初婚年齢	3
5	東京都の低出生体重児の割合（出生千対）	3
6	東京都の低出生体重児の出生状況（体重別）	4
7	全国の低出生体重児の出生状況（体重別）	4
8	人口動態総覧（率）の国際比較	5
9	全国と東京都の主たる母子保健指標（率：出生千対）	5
10	東京都の昼夜間人口	6
11	東京都の外国人登録人口	6
12	東京都における母の年齢別出生数（出生千対）	7
13	出生順位(第一子)の母の年齢	7
14	東京都における単産・複産の種類別にみた分娩件数	8
15	東京都の生存期間別乳児死亡数	8
16	乳児死亡と死因	9

医療資源の状況

17	東京都の病院数	10
18	東京都の診療所数（総数、小児科、産科・産婦人科標榜数）	10
19	都内の医療施設に従事する医師数（総数、小児科医師数、産婦人科医師数）	11
20	全国と東京都の出生千人当たりの産婦人科医師数	11
21	東京都の小児科医師数（年齢別・性別）	12
22	東京都の産科・産婦人科医師数（年齢別・性別）	12
23	都内分娩取扱施設数（各年9月1日～30日の実績）	13
24	都内分娩取扱件数（各年9月1日～30日の実績）	13
25	都内帝王切開実施施設数（各年9月1日～30日の実績）	14
26	都内帝王切開実施件数（各年9月1日～30日の実績）	14
27	体外受精・胚移植等の登録・実施施設数	15

周産期医療関係資料

28	周産期医療対策事業の経緯	16
29	周産期母子医療センター整備基準の概要	18
30	東京都の周産期母子医療センター等の現況（平成21年4月1日現在）	19
31	東京都の周産期母子医療センターの整備経過	20
32	全国と東京都の医療施設	21
33	都及び近県の周産期医療の状況	21
34	東京都のNICU病床	22
35	東京都の周産期母子医療センターの入院者数	22
36	東京都周産期母子医療センター（NICU・GCU）の利用者住所別内訳	23
37	東京都の周産期母子医療センターの配置と搬送体制	23
38	東京都における母体搬送・新生児搬送の割合	24
39	周産期母子医療センターにおける母体搬送と新生児搬送の受入れ状況	24
40	周産期母子医療センターへの母体搬送の内訳 （東京都周産期医療ネットワーク）	25
41	周産期母子医療センターへの新生児搬送状況 （東京都周産期医療ネットワーク）	25
42	周産期母子医療センター患者取扱実績（産科）	26
43	周産期母子医療センター患者取扱実績（新生児科）	27

人口動態等保健指標

1 東京都の母子保健指標

項 目		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
出生数		139,953	126,178	103,983	96,823	97,954	97,906	98,960	97,959	100,209	98,421	100,118	98,534	99,272	96,542	101,674	103,837
	区部	96,156	86,564	68,852	62,411	63,384	63,422	64,078	63,712	65,224	64,240	65,683	64,815	65,319	64,171	67,732	69,709
	多摩部 島しょ	43,375 422	39,214 400	34,860 271	34,144 268	34,319 251	34,233 251	34,629 253	33,979 268	34,736 249	33,963 218	34,193 218	33,482 237	33,720 233	32,146 225	33,724 218	33,922 206
体重別	～ 999 g	146	217	201	205	182	224	238	222	255	239	273	290	279	283	320	314
	1,000～1,499 g	380	380	398	371	392	350	363	392	443	367	441	443	451	442	440	479
	1,500～1,999 g	1,055	1,013	925	984	941	965	1,075	1,060	1,097	1,122	1,179	1,211	1,173	1,142	1,178	1,185
	2,000～2,499 g	5,645	5,257	5,059	5,883	5,884	6,188	6,439	6,526	6,884	6,749	7,269	7,037	7,488	7,238	7,626	7,809
	2,500 g～注1	132,727	119,311	97,400	89,380	90,555	90,179	90,845	89,759	91,530	89,944	90,956	89,553	89,881	87,437	92,110	94,050
低出生体重児（再掲） （出生千対）	7,226 51.6	6,867 54.4	6,583 63.3	7,443 76.9	7,399 75.5	7,727 78.9	8,115 82.0	8,200 83.7	8,679 86.6	8,477 86.1	9,162 91.5	8,981 91.1	9,391 94.6	9,105 94.3	9,564 94.1	9,787 94.3	
週数別	満22週未満	-	-	-	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1
	満22から23週			15	25	27	24	38	24	28	23	36	30	43	40	48	39
	満24から27週			190	161	145	179	160	162	168	175	187	202	172	187	205	248
	満28週から31週			399	406	408	366	416	432	517	390	435	452	487	445	453	467
	満32週から35週			1,801	1,808	1,809	1,902	1,894	1,798	1,987	1,900	1,956	2,001	1,984	1,897	2,021	2,000
	満36週から39週			59,040	55,927	56,866	55,752	56,895	56,467	58,603	57,490	58,723	57,506	58,841	57,306	60,583	62,591
	満40週から43週注2			42,497	38,430	38,655	39,651	39,523	39,038	38,872	38,406	38,745	38,310	37,714	36,633	38,327	38,460
	満44週から47週			17	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	満48週以上			1	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳			23	52	34	31	34	38	34	37	36	31	31	33	36	31	
出生率	人口千対	12.2	10.7	8.9	8.4	8.5	8.4	8.5	8.4	8.5	8.3	8.4	8.2	8.2	7.8	8.2	8.3
	合計特殊出生率	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07	1.05	1.05	1.03	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05
35歳以上の母からの出生 （出生千対）		8,994	13,182	12,385	12,115	12,828	13,467	14,031	14,756	16,517	17,033	18,217	19,598	21,481	22,362	25,047	27,685
	第1子 （出生千対）	2,483	3,381	3,248	3,728	4,020	4,197	4,628	4,943	5,524	5,855	6,698	7,400	8,284	8,852	10,120	11,248
後期死産注3	1,024	642	396	584	523	487	477	497	423	420	472	411	439	370	366	353	
乳児死亡	934	622	438	423	368	384	358	325	354	298	295	293	260	257	290	278	
新生児死亡	608	378	245	219	190	196	195	175	200	159	169	139	122	129	154	146	
早期新生児死亡	469	278	166	144	136	128	147	127	143	108	114	92	82	91	112	102	
周産期死亡注4	1,493	920	562	728	659	615	624	624	566	528	586	503	521	461	478	455	
妊産婦死亡	40	22	11	6	8	6	9	10	4	5	12	8	4	4	5	4	
後期死産率 （出産千対）	7.3	5.1	3.8	6.0	5.3	4.9	4.8	5.0	4.2	4.2	4.7	4.2	4.4	3.8	3.6	3.4	
乳児死亡率 （出生千対）	6.7	4.9	4.2	4.4	3.8	3.9	3.6	3.3	3.5	3.0	2.9	3.0	2.6	2.7	2.9	2.7	
新生児死亡率 （出生千対）	4.3	3.0	2.4	2.3	1.9	2.0	2.0	1.8	2.0	1.6	1.7	1.4	1.2	1.3	1.5	1.4	
早期新生児死亡率 （出生千対）	3.4	2.2	1.6	1.5	1.4	1.3	1.5	1.3	1.4	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	
周産期死亡率 （出産千対）	10.7	7.3	5.4	7.5	6.7	6.3	6.3	6.3	5.6	5.3	5.8	5.1	5.2	4.8	4.7	4.4	
妊産婦死亡率 （出生十萬対）	28.6	17.4	10.6	6.2	8.2	6.1	9.1	10.2	4.0	5.1	12.0	8.1	4.0	4.1	4.9	3.9	

出典：東京都衛生年報（平成15年まで）・人口動態統計（平成16年から）

注1 出生数「2,500 g～」には体重不詳を含む。

注2 平成9年度以降は妊娠満40週以上

注3 後期死産の定義は、1994年まで「妊娠満28週以後の死産」、1995年以降「妊娠満22週以後の死産」

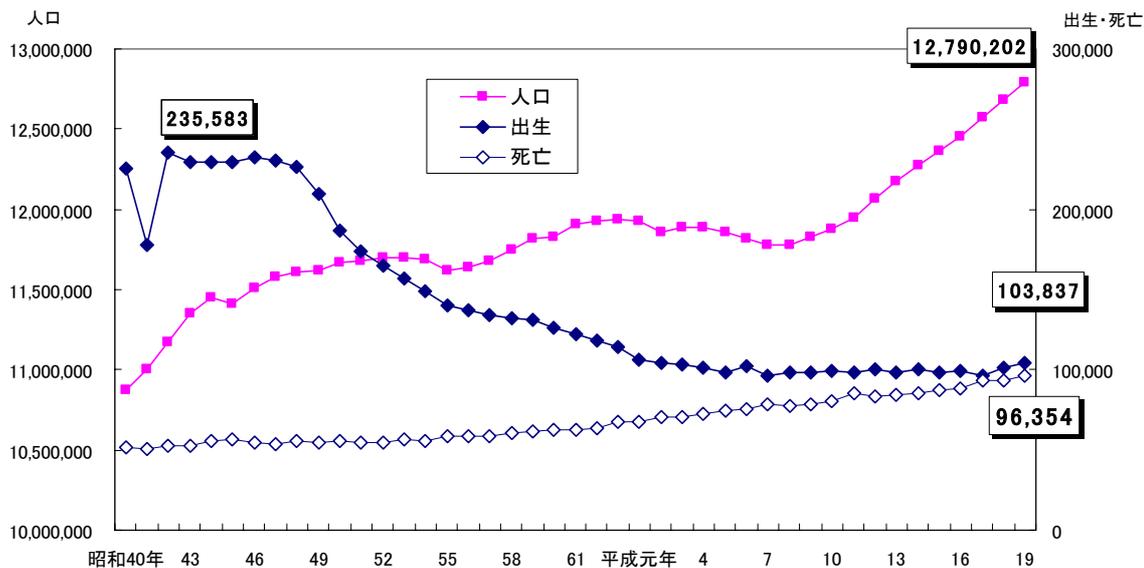
注4 周産期死亡とは、後期死産と早期新生児死亡（生後1週未満の死亡）の合計である。

周産期死亡率 = (早期新生児死亡 + 後期死産) ÷ (出生数 + 後期死産数) × 1000

妊産婦死亡率 = 年間妊産婦死亡数 ÷ 年間出生数 × 100,000

2 東京都の人口、出生、死亡の推移

(昭和40年～平成19年)

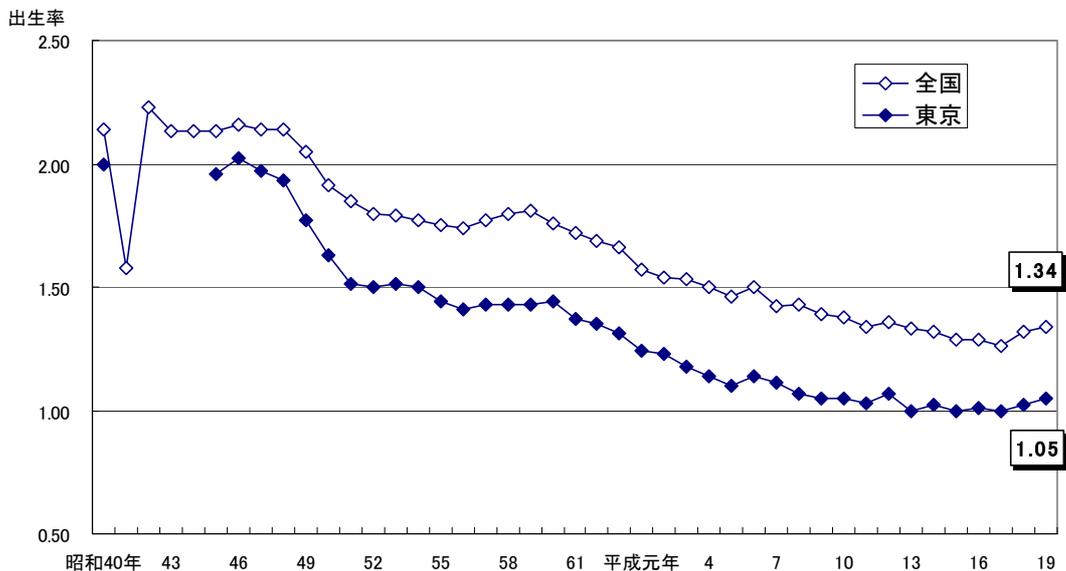


出典：東京都衛生年報、人口動態統計

出生数は、昭和42年以降減少し、平成17年96,542人と最低となった。その後増加し、平成19年は103,837人となった。人口は増加傾向に、死亡数は微増傾向にある。

3 全国と東京都の合計特殊出生率

(昭和59年～平成19年)

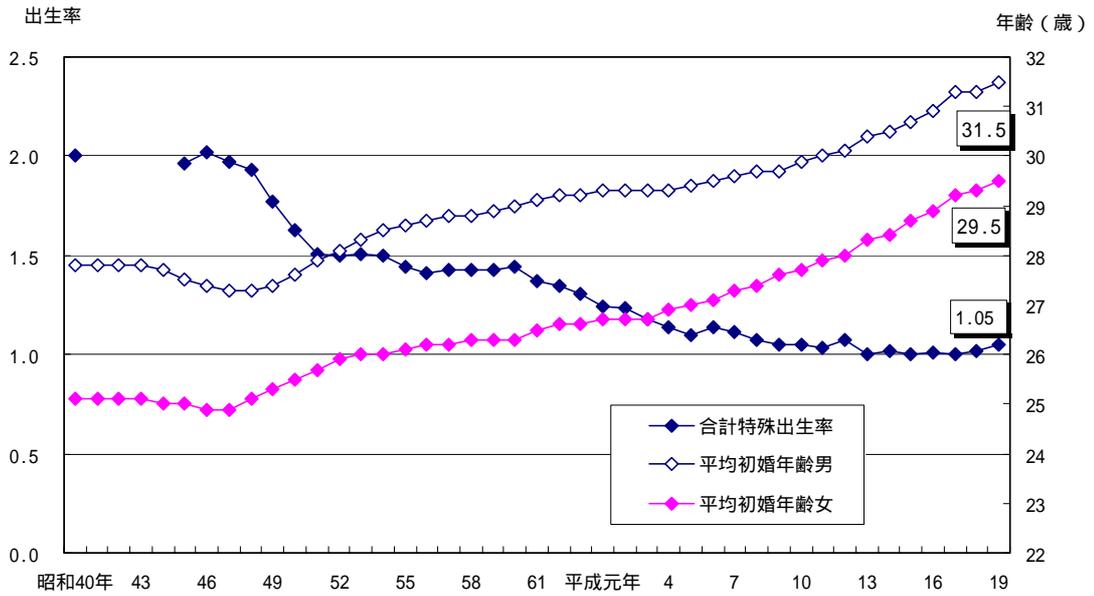


出典：人口動態統計

昭和47年から低下傾向にある。平成19年、東京都は1.05で、前年より0.03ポイント増加した。全国は1.34で、前年より0.02ポイント増加した。なお、昭和44年までは東京都の継続した数値はない。

4 東京都の合計特殊出生率と初婚年齢

(昭和40年～平成19年)

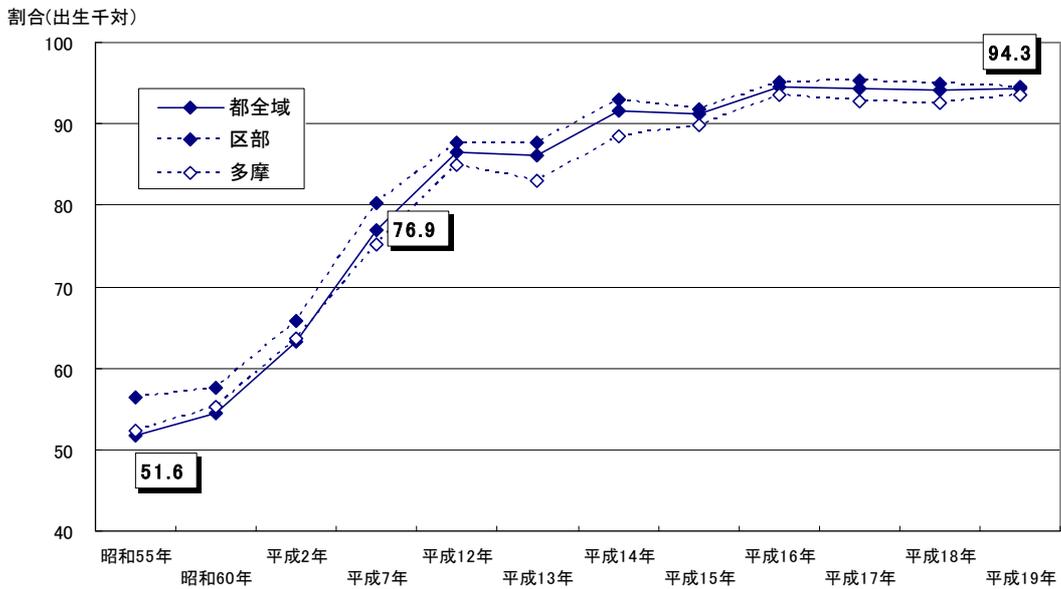


出典：東京都衛生年報、人口動態統計

平均初婚年齢は、男女ともに増加傾向にあり、平成19年では男性は31.5歳、女性は29.5歳で男女とも前年より0.02歳増加した。

5 東京都の低出生体重児の割合 (出生千対)

(昭和40年～平成19年)

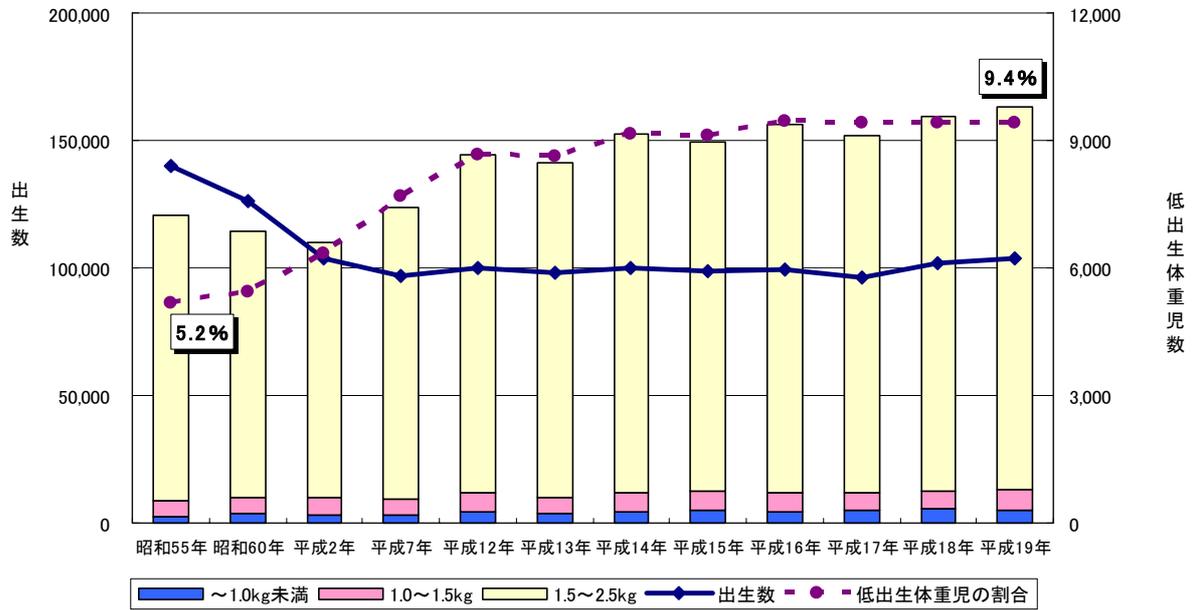


出典：東京都衛生年報、人口動態統計

低出生体重児の割合は、少しずつ増える傾向にある。平成19年は、都全域で出生数千に対して94.3で、昨年より0.02増え、区部は94.5、多摩部は93.6であった。

6 東京都の低出生体重児の出生状況（体重別）

（昭和55年～平成17年）

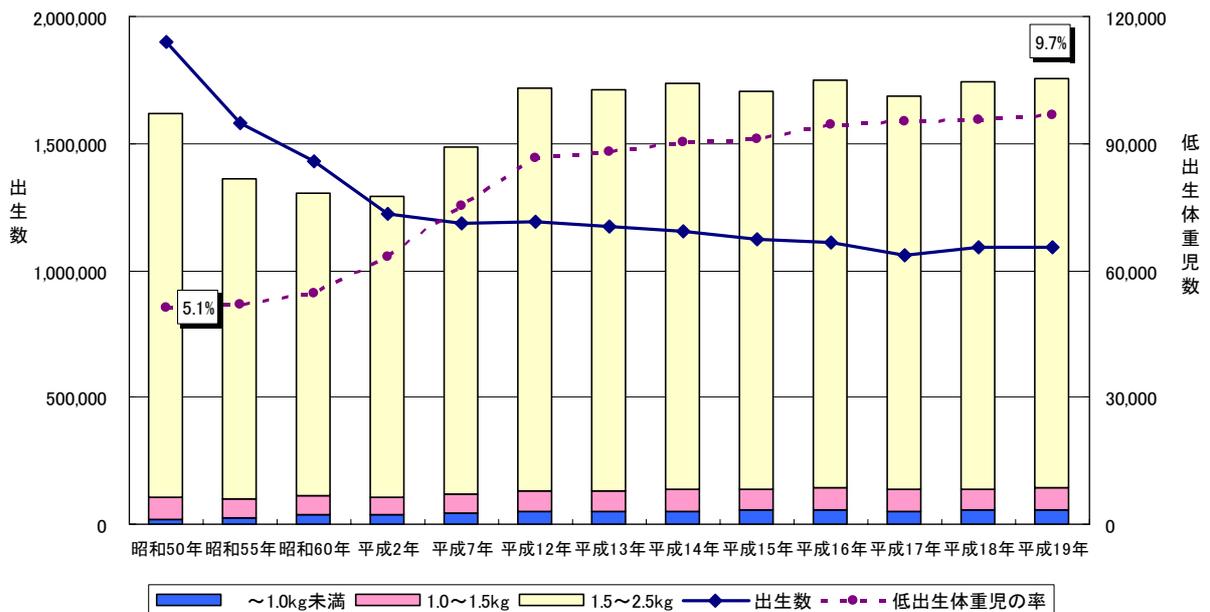


出典：人口動態統計

東京都における低出生体重児数及びその割合は、少しずつ増える傾向にある。

7 全国の低出生体重児の出生状況（体重別）

（昭和50年～平成19年）



出典：人口動態統計

全国においても、低出生体重児数とその割合は、少しずつ増える傾向にある。

8 人口動態総覧（率）の国際比較

（2006年・平成18年）

	出生率 (人口千対)	死亡率 (人口千対)	乳児 死亡率 (出生千対)	新生児 死亡率 (出生千対)	周産期 死亡率1) (出生千対)	妊娠満28週以 後の死産比2) (出生千対)	早期新生 児死亡率 (出生千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)	合計 特殊出生率
日本	8.7	8.6	2.6	1.3	3.1	2.2	1.0	5.8	2.04	1.32
エジプト	25.7	6.3	19.4	9.4	7.1	2.5	4.7
カナダ	10.7	7.1
アメリカ合衆国	14.2	8.1	6.6	7.2
アルゼンチン	...	7.5	12.9	7.2	...	3.5
インド	23.5	7.5	57.0	2.80
オーストリア	9.4	9.0	3.6	2.5	6.0	4.0	2.0	4.5	2.5	1.41
チェコ共和国	10.3	10.2	3.3	2.3	4.2	2.8	1.4	5.1	3.1	1.33
デンマーク	12.0	10.2	3.8	3.2	2.6	6.7	2.6	1.85
フランス	13.0	8.5	9.5	...	4.4	2.3	1.98
ドイツ	8.2	10.0	3.8	2.6	5.6	3.6	2.0	4.5	2.3	1.33
ハンガリー	9.9	13.1	5.7	3.7	7.7	4.9	2.8	4.4	2.5	1.35
アイルランド	...	6.5	3.7	5.2	0.8	1.91
イタリア	9.5	9.5	4.2	4.1	...	1.35
オランダ	11.3	8.3	4.4	3.3	6.0	3.5	2.5	4.4	1.9	1.72
ノルウェー	12.6	8.9	3.2	2.5	5.2	3.4	1.8	4.7	2.3	1.90
ポーランド	9.8	9.7	6.0	4.3	6.8	3.6	3.3	5.9	1.9	1.27
ロシア	10.4	15.2	10.2	6.1	9.6	5.4	4.3	7.8	4.5	1.30
セルビア	9.6	13.9	7.4	5.2	9.1	5.1	4.0	5.4	1.1	1.43
スペイン	10.9	8.4	3.8	3.2	...	4.8	...	1.37
スウェーデン	11.7	10.0	2.8	1.8	4.4	3.0	1.4	5.0	2.2	1.85
スイス	9.8	8.1	4.4	3.4	7.6	4.7	3.0	5.3	2.8	1.44
イギリス	12.4	9.4	5.0
オーストラリア	12.9	6.5	4.7
ニュージーランド	14.1	6.7	5.1	2.7	4.9	2.7	2.2	5.1	2.4	2.05

注:斜体は暫定値である。

- 1) 周産期死亡率は妊娠満28週以後の死産数(妊娠期間不詳の死産を含む)と早期新生児死亡数を加えたものの出生千対の率である。
- 2) 妊娠満28週以後の死産は妊娠満28週以後の死産と妊娠期間不詳の死産を加えたものである。
但しエジプト、フランスについては180日以後の死産である。
- 3) 新生児死亡率・周産期死亡率・早期新生児死亡率についてはDemographic Yearbook2006の実数より算出したものであり、
エジプトについては1日未満の死亡数を含まない。

資料: 1) 日本は厚生労働省「人口動態統計」による。

2) Demographic Yearbook 2006

出典：人口動態統計

9 全国と東京都の主たる母子保健指標（率：出生千対）

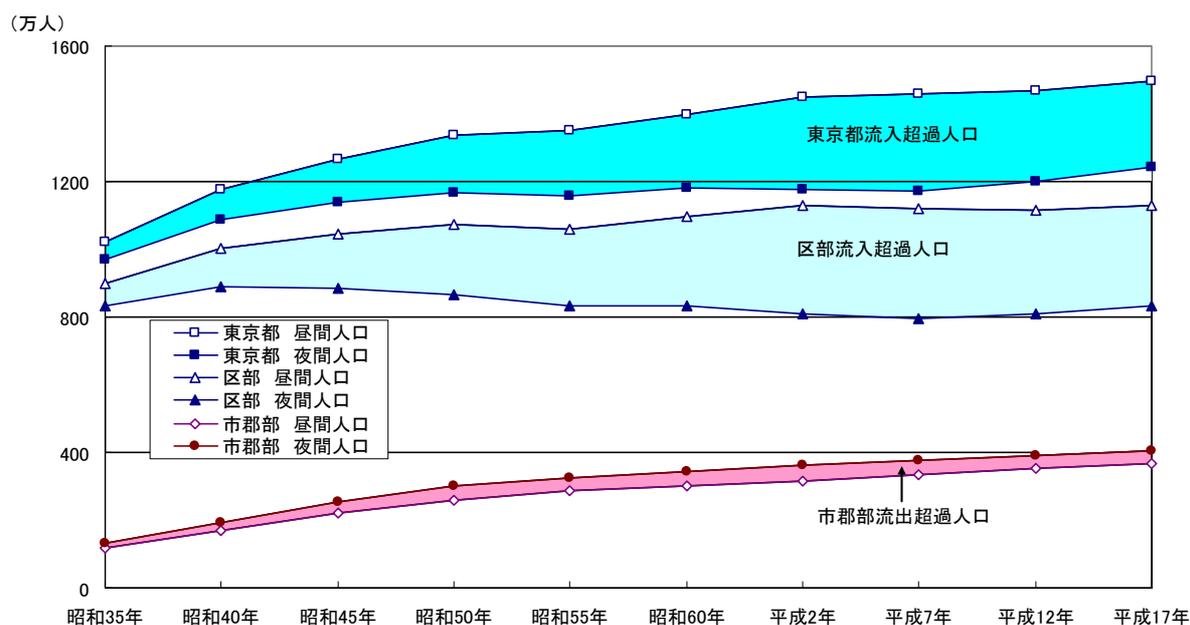
（昭和55年～平成19年）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
後期死産率												
全国	7.8	5.4	3.8	5.5	4.5	4.4	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7	3.5
東京都	7.3	5.1	3.8	6.0	4.2	4.2	4.7	4.2	4.4	3.8	3.6	3.4
乳児死亡率												
全国	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6
東京都	6.7	4.9	4.2	4.4	3.5	3.0	2.9	3.0	2.6	2.7	2.9	2.7
新生児死亡率												
全国	4.9	3.4	2.6	2.2	1.8	1.6	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3
東京都	4.3	3.0	2.4	2.3	2.0	1.6	1.7	1.4	1.2	1.3	1.5	1.4
早期新生児死亡率												
全国	3.9	2.6	1.9	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0
東京都	3.4	2.2	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0
周産期死亡率												
全国	11.7	8.0	5.7	7.0	5.8	5.5	5.5	5.3	5.0	4.8	4.7	4.5
東京都	10.7	7.3	5.4	7.5	5.6	5.3	5.8	5.1	5.2	4.8	4.7	4.4

出典：東京都衛生年報、人口動態統計

10 東京都の昼夜間人口

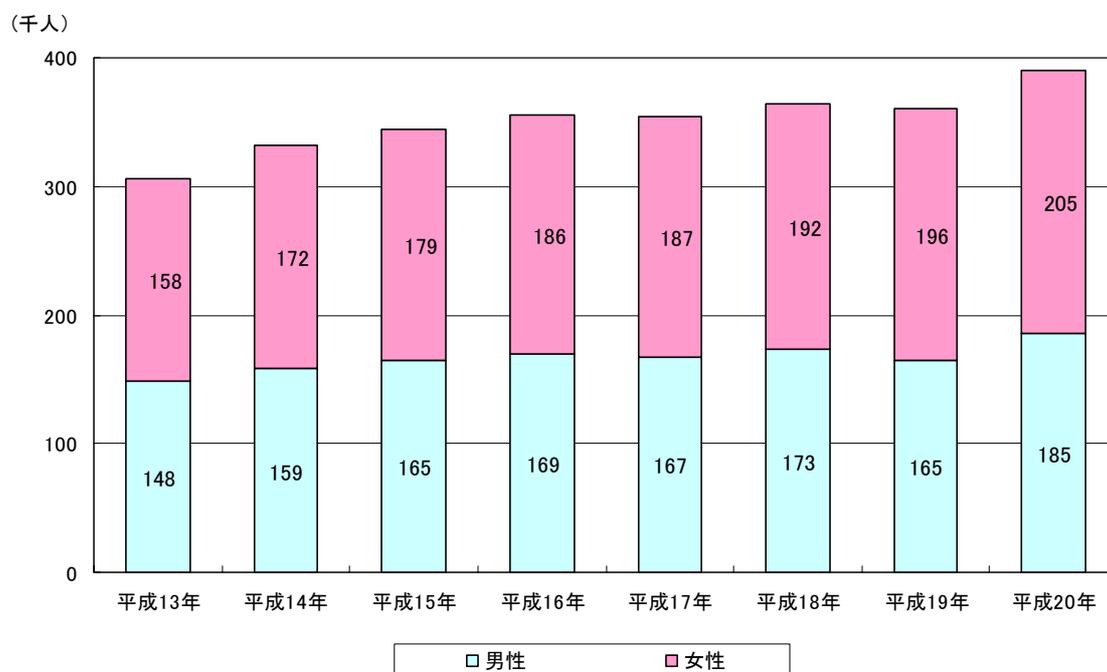
(昭和35年～平成17年)



出典：国勢調査

11 東京都の外国人登録人口

(平成13年～平成20年)

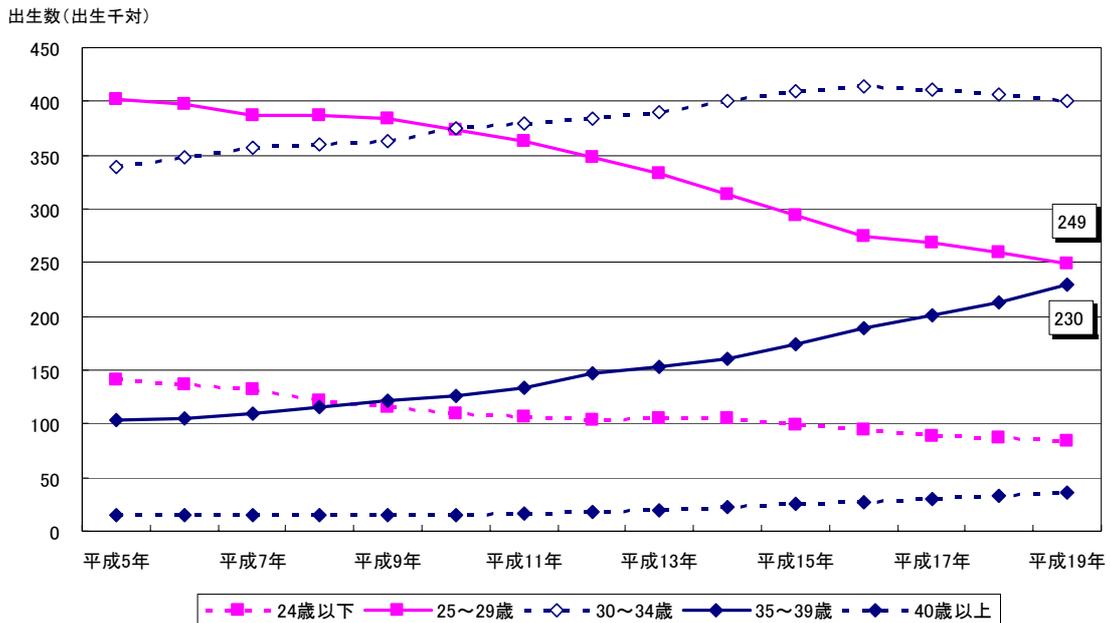


出典：東京都衛生年報、住民基本台帳

外国人登録人口は、少しずつ増える傾向にある。

12 東京都における母の年齢別出生数（出生千対）

（平成5年～平成19年）

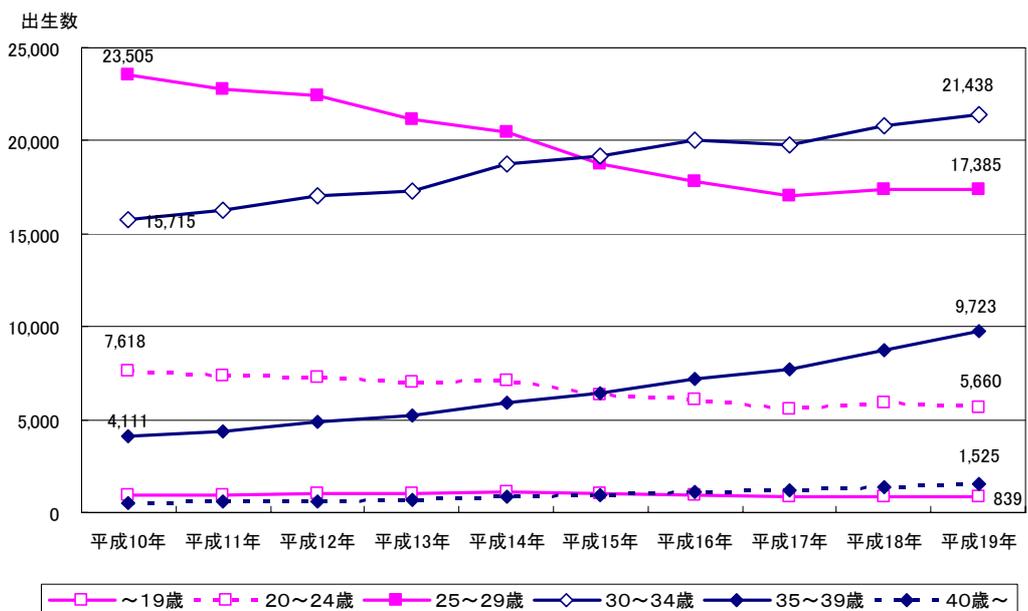


出典：東京都衛生年報、人口動態統計

平成9年まで、25～29歳の母からの出生数が最も多く30～35歳は2番目であったが、平成10年以降逆転し、25～29歳は減少傾向にある。また、35～39歳の母からの出生数が上昇傾向にあり、近年、25～29歳の母からの出生数に近づいている。

13 出生順位(第一子)の母の年齢

（平成10年～平成19年）

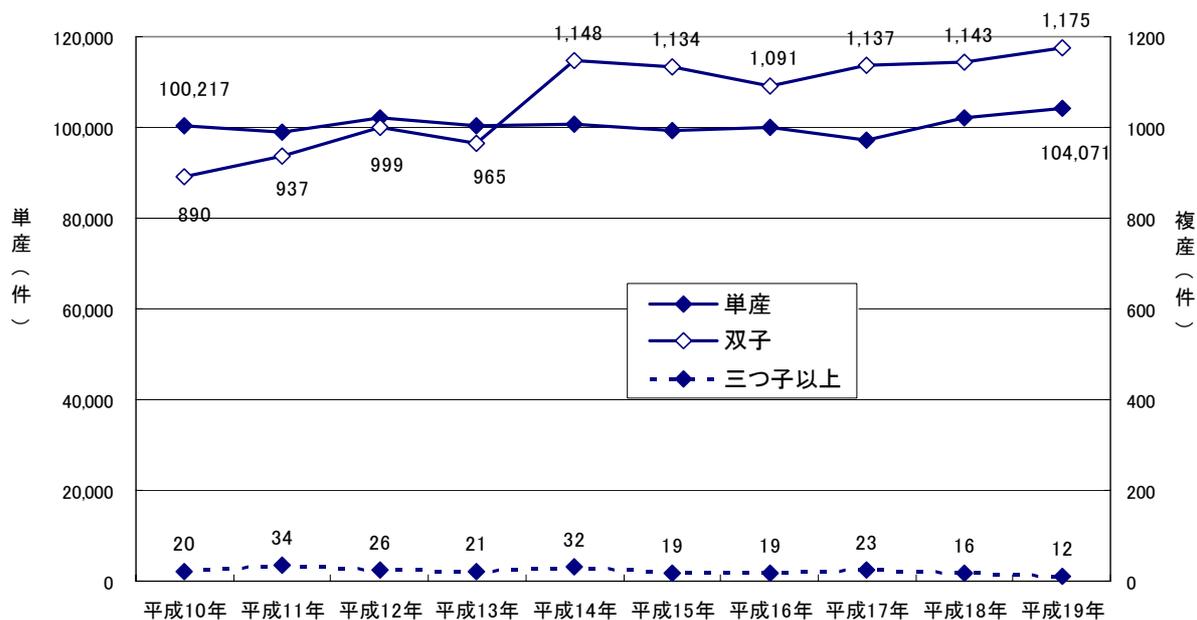


出典：東京都衛生年報、人口動態統計

第一子出産時の母の年齢は、30～39歳が多く、25～29歳、35～39歳の順である。平成15年以降30～34歳と20～24歳が逆転した。30歳代の母からの第一子の出生数が増加している。

14 東京都における単産・複産の種類別にみた分娩件数

(平成10年～平成19年)

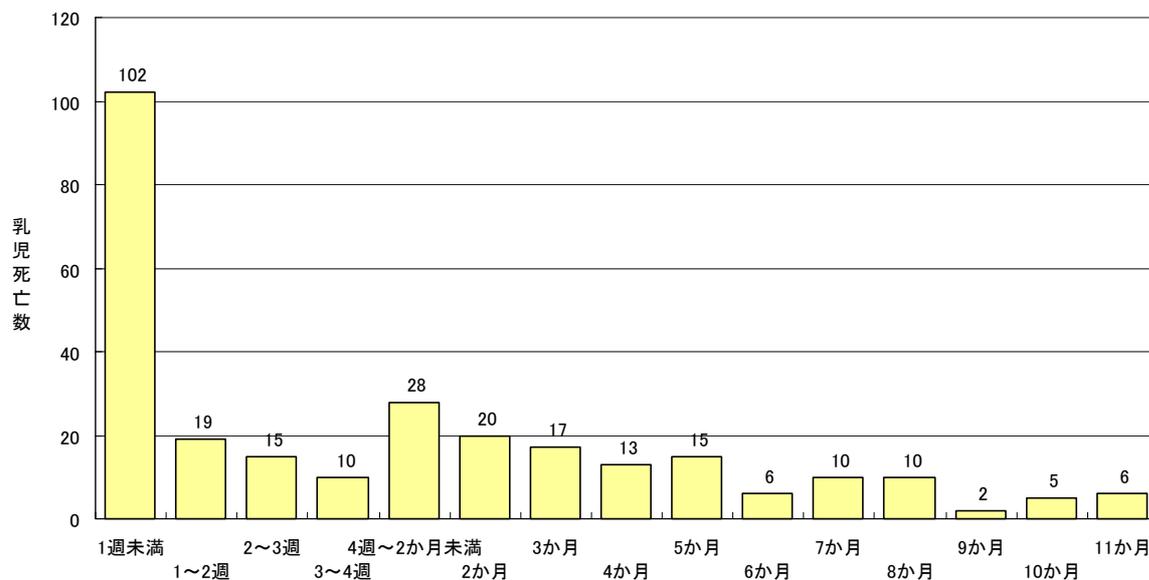


出典：人口動態統計

双子の分娩件数が少しずつ増える傾向にある。

15 東京都の生存期間別乳児死亡数

(平成19年)

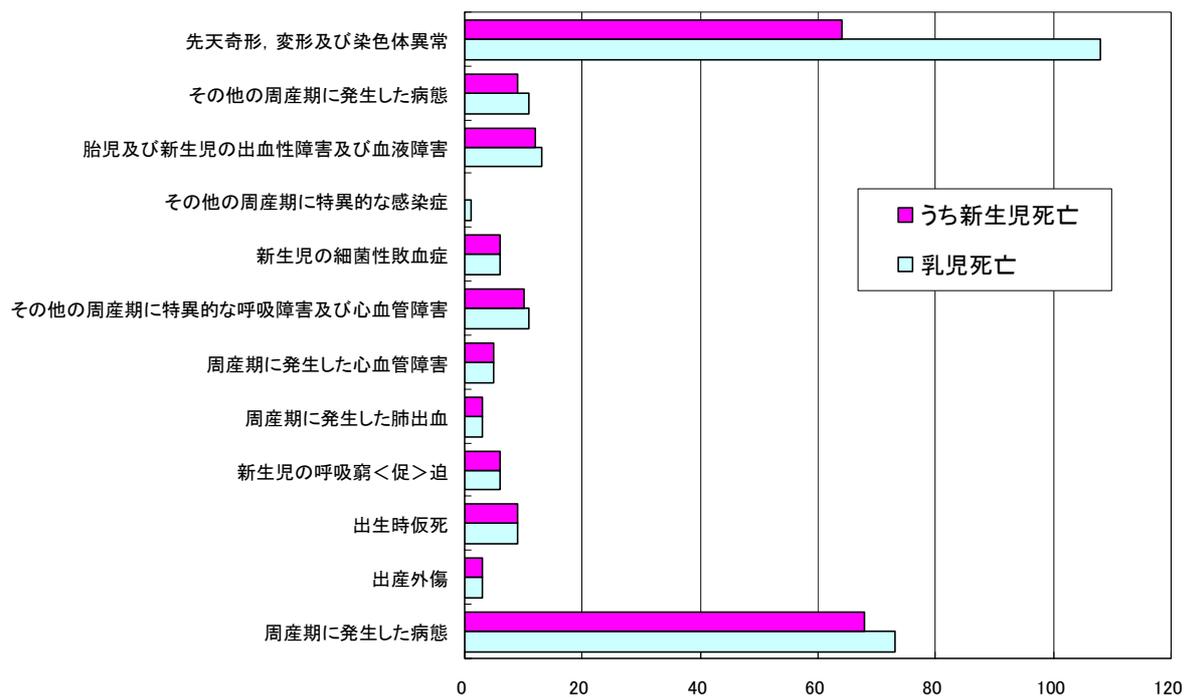


出典：人口動態統計

新生児死亡(生後4週間未満の死亡)が多く、その中で特に早期新生児死亡(生後1週間未満の死亡)が、最も多くなっている。

16 乳児死亡と死因

(平成19年)



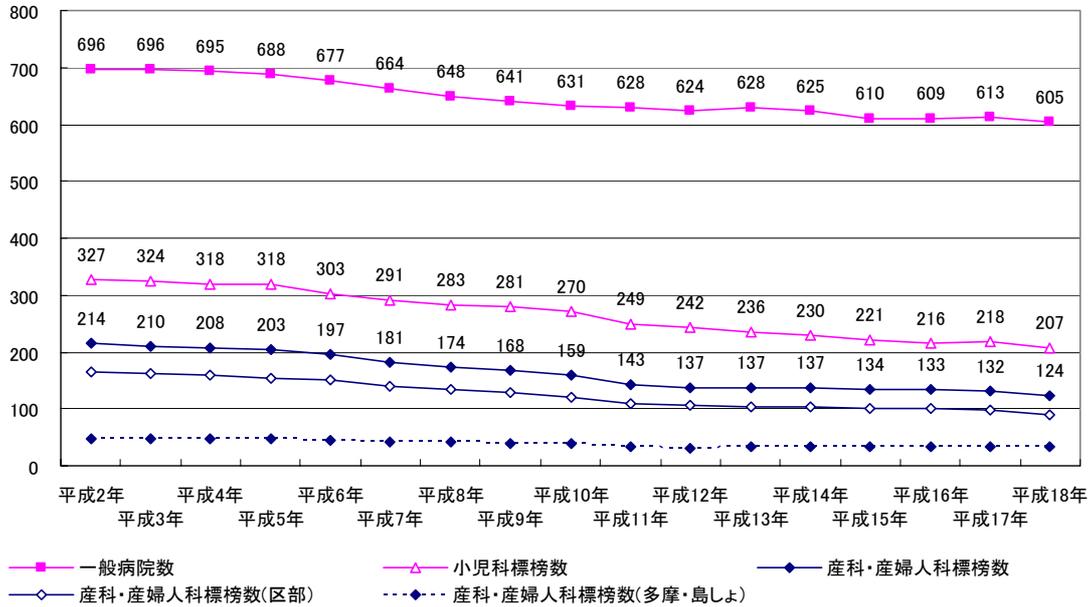
出典：人口動態統計

乳児死亡で最も多い死因は「先天奇形、変形及び染色体異常である。乳幼児死亡の多くは、新生児のうちに死亡している。

医療資源の状況

17 東京都の病院数（総数、小児科標榜数、産科・産婦人科標榜数）

（平成2年～平成18年）

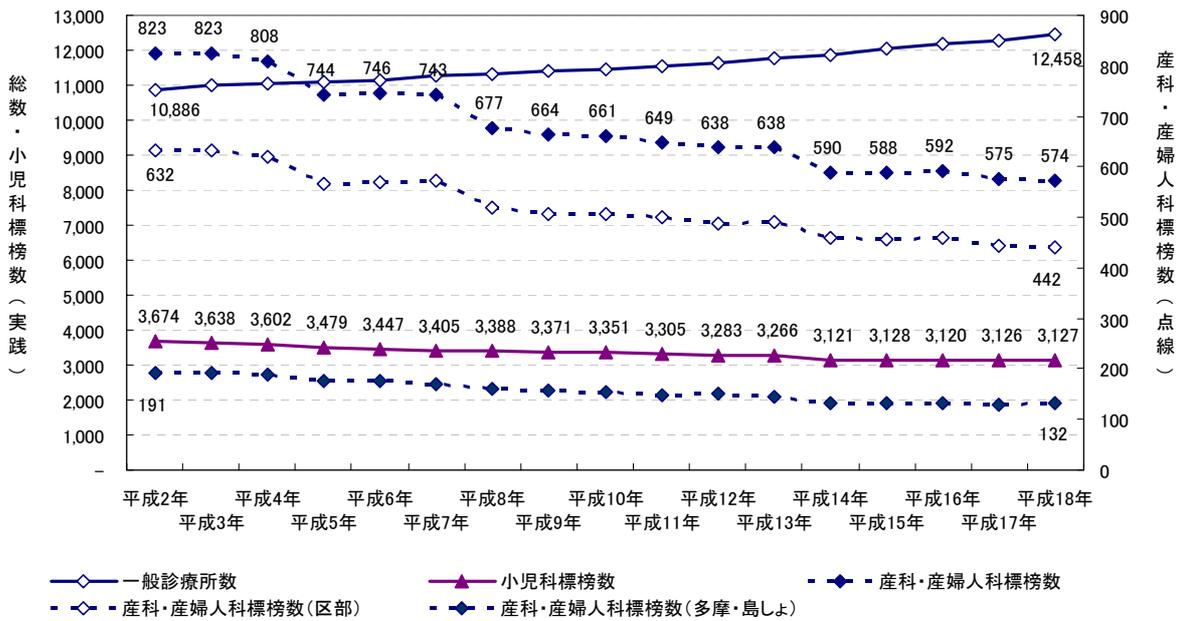


出典：東京の医療施設

小児科、産婦人科を標榜する病院数は、減少傾向にある。

18 東京都の診療所数（総数、小児科、産科・産婦人科標榜数）

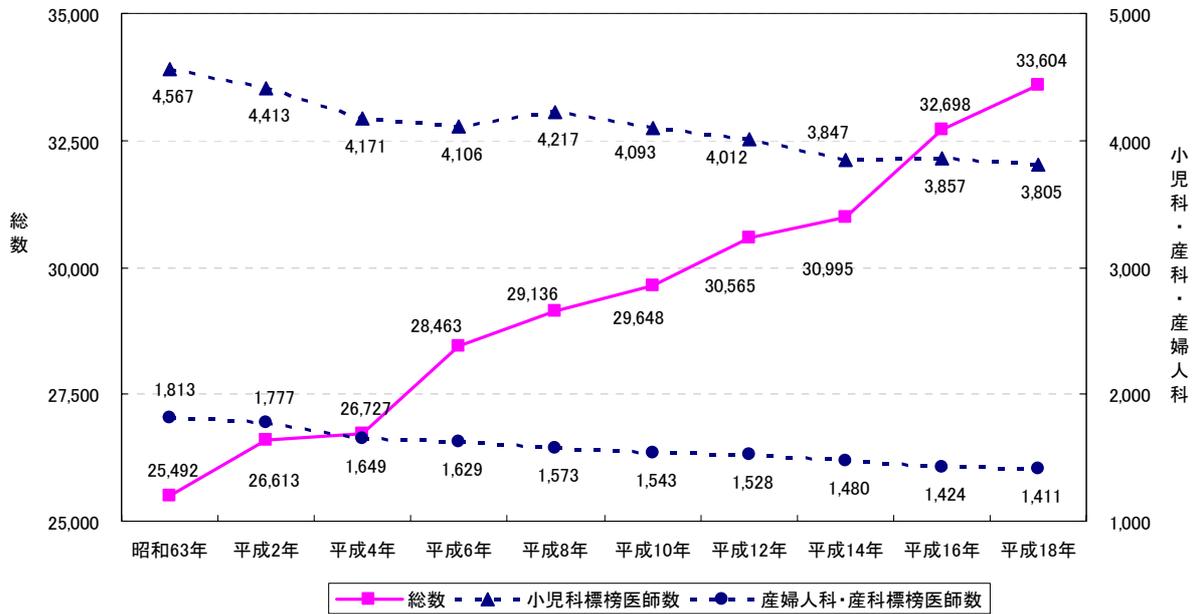
（平成2年～平成18年）



出典：東京の医療施設

小児科、産婦人科を標榜する診療所数は、減少傾向にある。

19 都内の医療施設に従事する医師数（総数、小児科医師数、産婦人科医師数）
（診療科重複計上・昭和63年～平成18年）

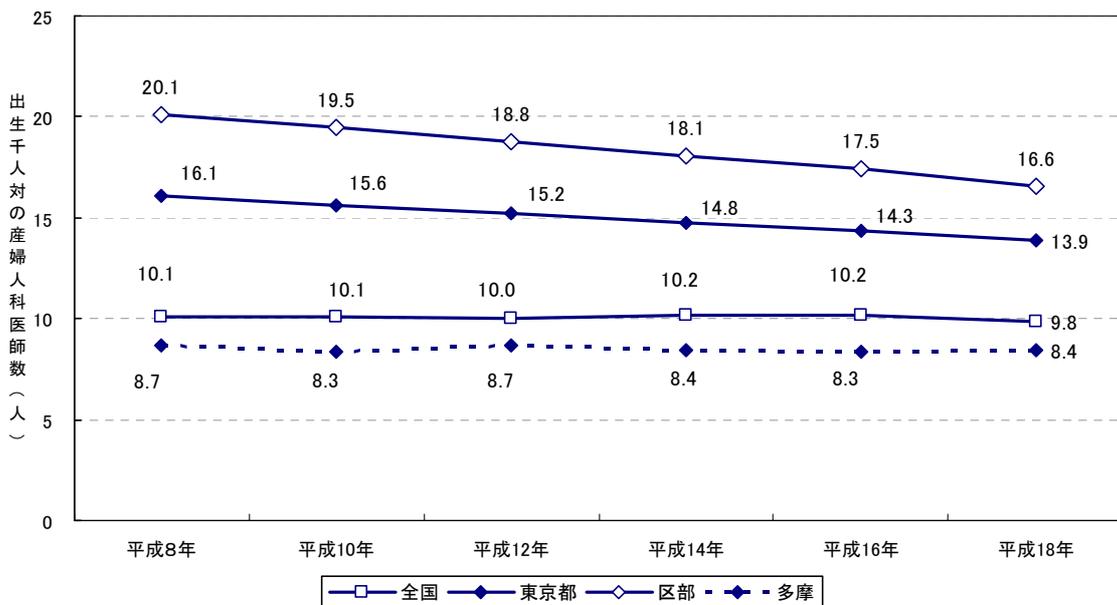


出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

医療施設に従事する医師数は増加している一方で、産科・産婦人科及び小児科を標榜する医師数は減少している。

20 全国と東京都の出生千人当たりの産婦人科医師数

（平成8年～平成18年）

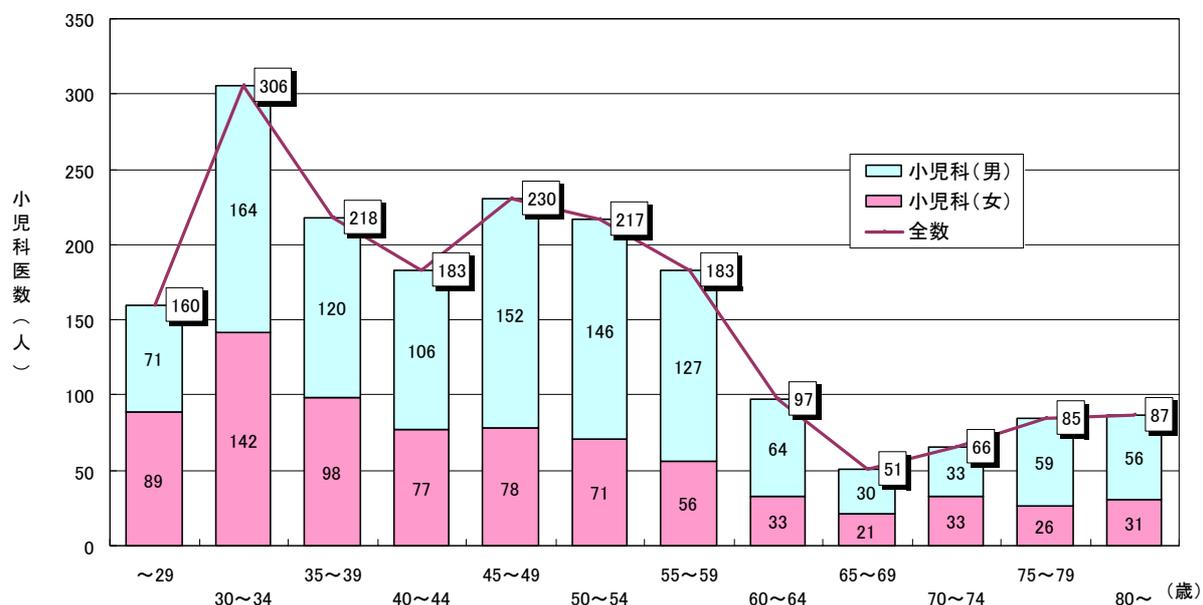


出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

全国、都内とも、出生千人に対する産婦人科医師数が減少している。

21 東京都の小児科医師数（年齢別・性別）

（平成18年）

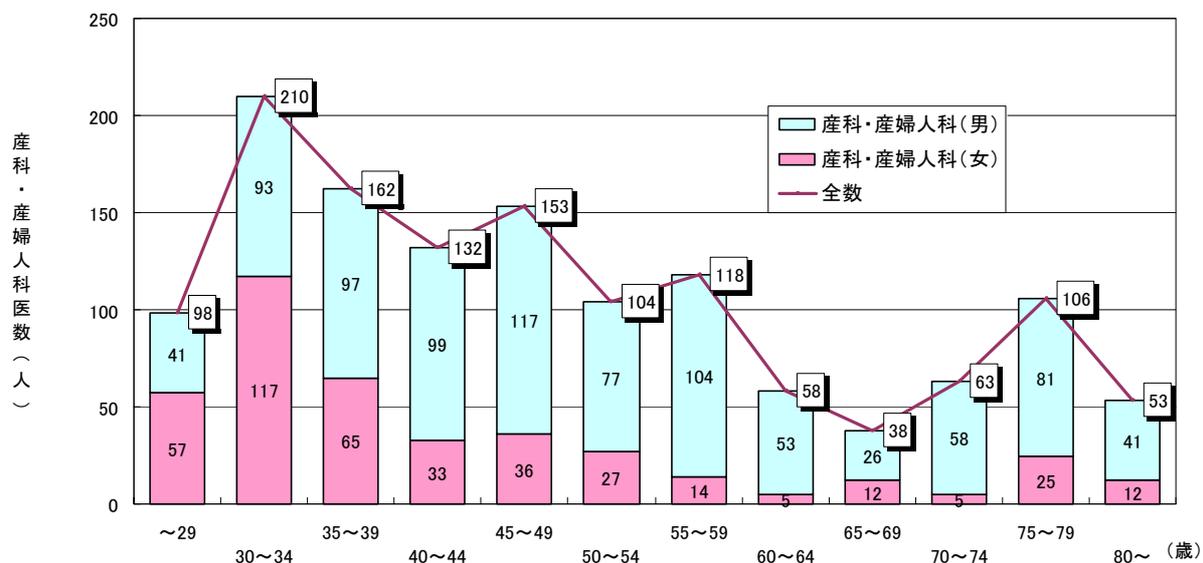


出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

29歳までの小児科医は女性の方が多いが、他の年齢層では男性多い。
30歳台前半の医師数は多いが、それ以上の年代の医師数は少なくなっている。

22 東京都の産科・産婦人科医師数（年齢別・性別）

（平成18年）

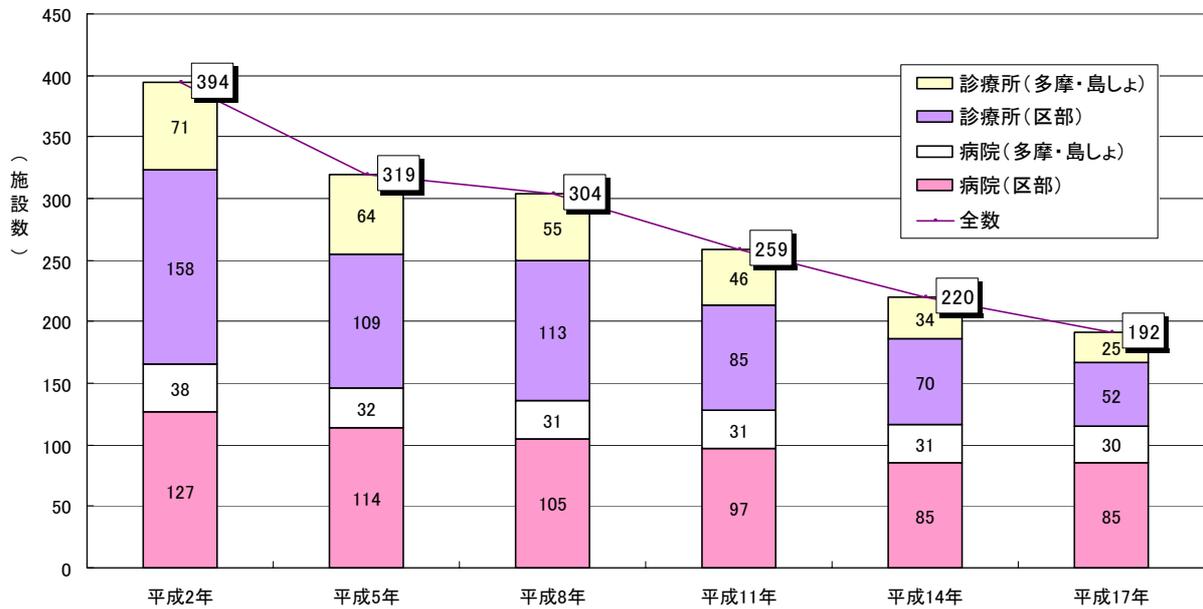


出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

34歳未満の小児科医は女性の方が多いが、35歳以上では男性が多くなっている。
女性の産科・産婦人科医師数は、40歳台以降は特に少なくなっている。

23 都内分娩取扱施設数（各年9月1日～30日の実績）

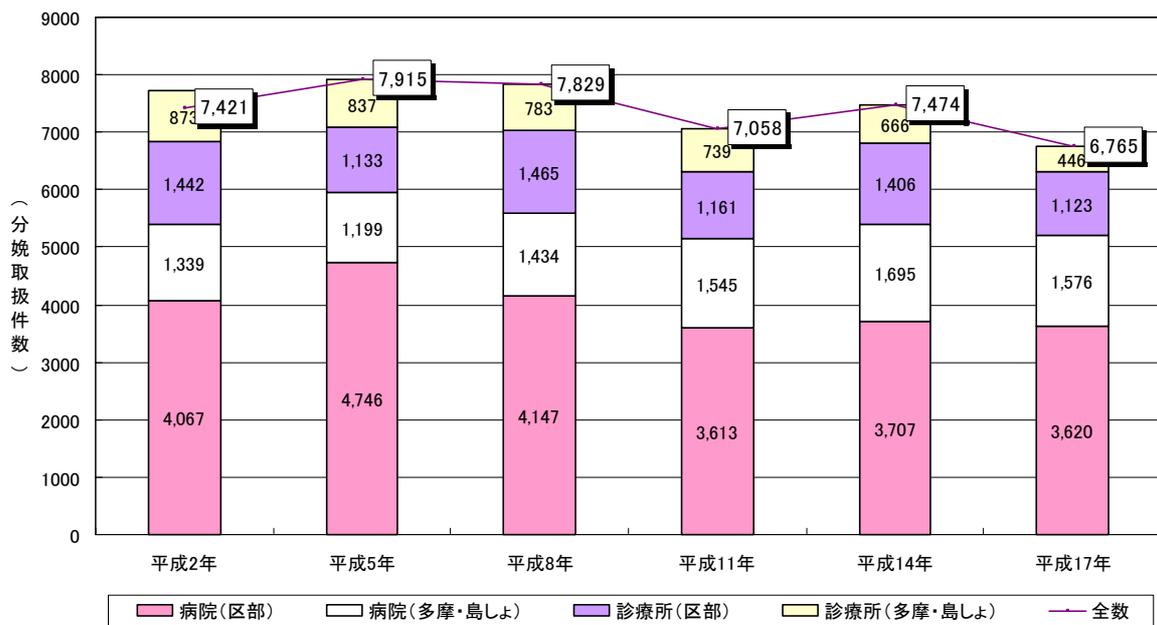
（平成62年～平成17年）



出典：医療施設静態調査

24 都内分娩取扱件数（各年9月1日～30日の実績）

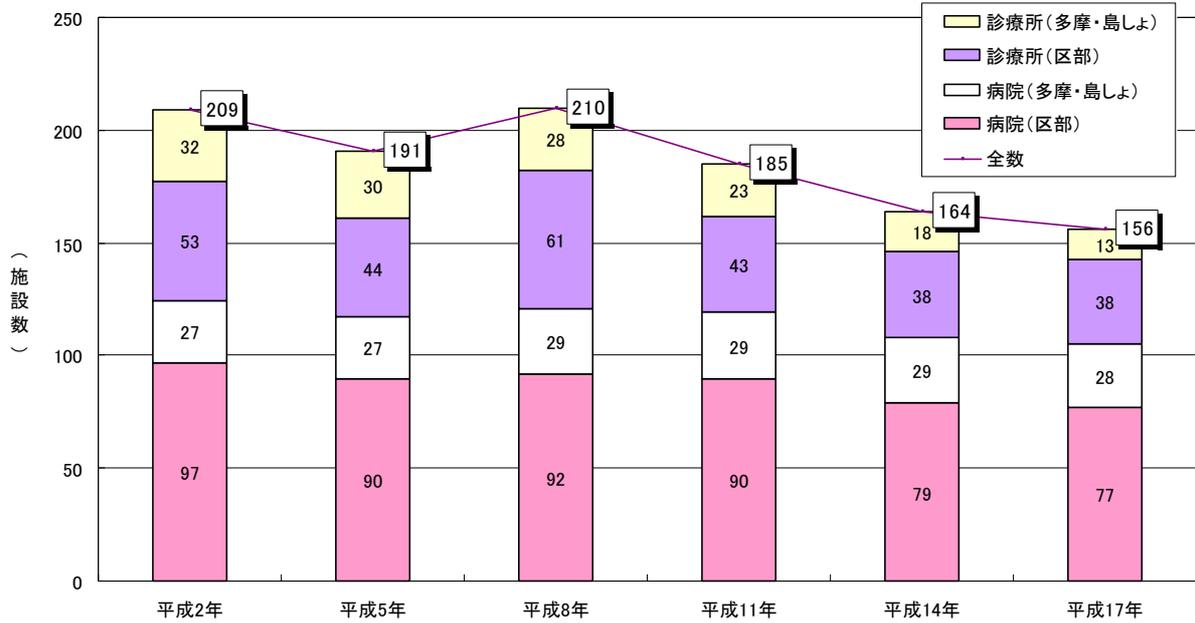
（平成62年～平成17年）



出典：医療施設静態調査

25 都内帝王切開実施施設数（各年9月1日～30日の実績）

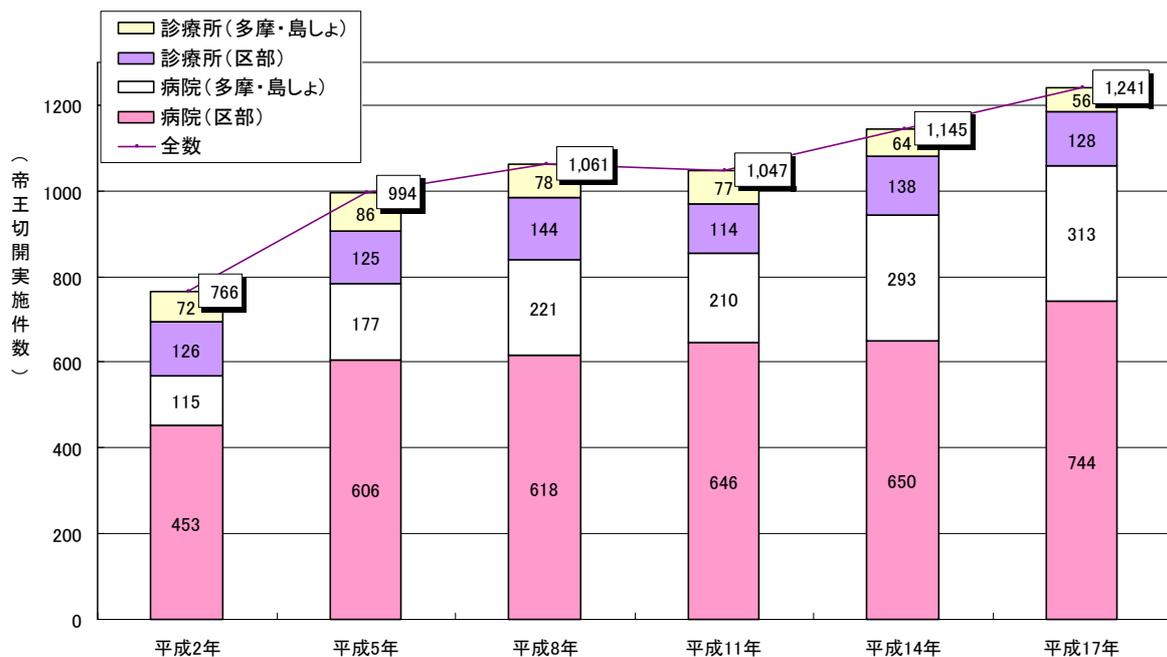
（平成62年～平成17年）



出典：医療施設静態調査

26 都内帝王切開実施件数（各年9月1日～30日の実績）

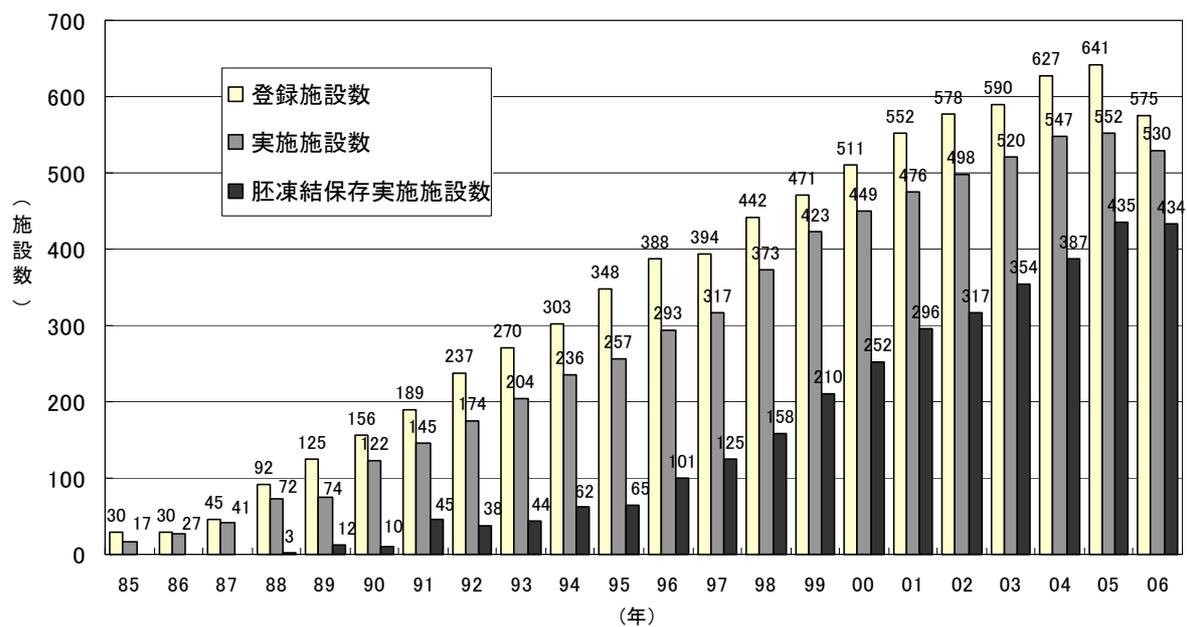
（平成62年～平成17年）



出典：医療施設静態調査

27 体外受精・胚移植等の登録・実施施設数

(昭和60年～平成18年)



出典：日本産婦人科学会内分泌委員会

周産期医療関係資料

28 周産期医療対策事業の経緯

：国の動向

：都の動向

年 月	主 な 動 き
昭和 53 年 10 月 昭和 62 年 10 月	新生児・未熟児救急医療事業開始（11 病院輪番制） 母子保健サービスセンター開設 高度母子医療機関の空床状況、専門医の存否情報の提供
昭和 63 年 2 月 平成 6 年 7 月	母子保健情報システム稼動 ■ 母子保健法の改正
平成 7 年 3 月 4 月	■ 国研究班報告（出生千人に NICU 2 床が必要） ■ 小児医療施設整備事業の実施
平成 8 年 3 月	施設整備費の補助 母子保健情報システムのオンライン廃止
4 月	■ 周産期医療対策事業開始
5 月	母子医療対策検討委員会の設置
10 月	母子医療対策検討委員会の中間報告 NICU 整備目標を国の研究班報告に基づき 200 床とする。 多摩地域にドクターカーの整備が急務
平成 9 年 4 月	母子医療対策検討委員会の最終報告 NICU 整備目標 200 床とし、多摩地域を優先して整備 多摩地域の搬送体制として都立八王子小児病院にドク ターカーを整備 NICU の後方病床として地域小児医療機関の活用が有効 保健所等によるフォロー体制と関係機関の連携
7 月	都周産期医療協議会の設置 都周産期母子医療センター整備基準の検討 都周産期母子医療センターの指定・認定（総合 3、地域 15、 NICU148）
9 月	新生児・未熟児救急医療事業の終了
10 月	都周産期医療対策事業の開始 周産期医療情報ネットワーク事業開始
平成 10 年 2 月	新生児ドクターカーの配備（都立八王子小児病院） 新生児ドクターカー委託事業開始
4 月	都周産期医療協議会に部会を設置
平成 11 年 2 月	総合周産期母子医療センターと連携した周産期医療関係者研 修の開始
3 月	多胎情報の提供開始
平成 12 年 3 月	母子保健サービスセンター廃止
4 月	周産期医療情報ネットワーク事業開始（母子保健サービスセ ンター事業から引き継ぐ） 多摩地域周産期医療連携強化事業実施（12 施設で開始）
平成 14 年 12 月	都保健医療計画改定（NICU200 床整備）

平成 17 年 4 月	<p>■ 周産期医療施設オープン病院化モデル事業実施(平成 17～19 年度)</p> <p>周産期医療施設オープン病院化モデル事業実施</p> <p>周産期医療対策部会の設置 検討開始</p> <p>搬送部会の設置 検討開始</p> <p>搬送事案発生</p> <p>周産期医療協議会で対応策検討</p> <p>周産期医療体制 PT 設置 検討</p> <p>周産期医療と救急医療の確保と連携に関する懇談会設置</p> <p>母体救命対応の総合周産期母子医療センター(仮称)作業部会の設置 検討開始</p> <p>搬送コーディネーター専門部会の設置 検討</p> <p>周産期連携病院の創設 指定 6 病院</p> <p>母体救命対応総合周産期母子医療センター(いわゆる「スーパー総合周産期センター」)創設 3 病院指定</p> <p>周産期連携病院 追加指定 2 病院 (合計 8 病院)</p>
11 月	
平成 18 年 6 月	
平成 19 年 5 月	
平成 20 年 9 月	
11 月	
12 月	
平成 21 年 1 月	
3 月	
4 月	

29 周産期母子医療センター整備基準の概要

(根拠：東京都周産期母子医療センター整備要領)

区分	総合周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター
機能	相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有し、母体の救命救急に対応するとともに、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う。	産科及び小児科（新生児診療を担当するもの。）等を備え、周産期に係る比較的高度な医療行為を常時行う。
診療科	産科（MFICUを有する）小児科（新生児医療） 他に、麻酔科、内科、外科、脳神経外科、精神科、ICU等成人女性のための総合的な診療基盤と救命救急の機能を有する。	産科、小児科（新生児医療） 他に、麻酔科、その他関連各科を有することが望ましい。
設備等	総合周産期母子医療センターは、以下の設備を備えるものとする。 1 母体・胎児集中治療管理室 （1）分娩監視装置 （2）呼吸循環監視装置 （3）超音波診断装置（カラードップラー機能有する。） （4）その他母体・胎児集中治療に必要な設備 （5）必要に応じ個室とする。 2 新生児集中治療管理室 （1）新生児用呼吸循環監視装置 （2）新生児用人工換気装置 （3）保育器 （4）その他新生児集中治療に必要な設備	1 産科には、緊急帝王切開術等高度な医療を提供することのできる施設及び以下の設備を備える。 （1）分娩監視装置 （2）超音波診断装置 （3）微量輸液装置 （4）その他産科医療に必要な設備 2 小児科等には新生児病室を有し、次に掲げる設備を備える新生児集中治療管理室を設ける。 （1）新生児用呼吸循環監視装置 （2）新生児用人工換気装置 （3）保育器 （4）その他新生児集中治療に必要な設備
病床数	（1）母体・胎児集中治療管理室は6床以上、新生児集中治療管理室は9床以上（ただし、新生児集中治療管理室は12床以上が望ましい。）とし、原則としてバイオクリーンルームであることが望ましい。 （2）後方病室は、母体・胎児集中治療管理室及び新生児集中治療管理室各々の2倍以上の病床数を有することが望ましい。	新生児集中治療管理室には、新生児用人工換気装置を備えた病床を3床以上確保するものとし、原則としてバイオクリーンルームであることが望ましい。
医療従事者	24時間診療体制を適切に確保するために必要な下記の職員を確保することが望ましい。 （1）母体・胎児集中治療管理室 ア 24時間体制で産科を担当する複数の医師が勤務していること。 イ 母体・胎児集中治療管理室の全病床を通じて常時3床に1人の助産師又は看護師が勤務していること。 （2）新生児集中治療管理室 ア 24時間体制で常時新生児を担当する医師が勤務していること。 イ 常時3床に1人の看護師が勤務していること。 （3）新生児集中治療管理室の後方病室 常時8床に1人の看護師が勤務していること。 （4）分娩室 助産師、看護師が病棟とは独立して勤務することを原則とする。ただし、母体・胎児集中治療管理室の勤務を兼ねることは差し支えない。	以下の医療従事者を配置するよう努めることが望ましい。 （1）産科及び小児科（新生児診療を担当するもの。）には、それぞれ24時間体制を確保するために必要な職員。 （2）産科には、帝王切開術が必要な場合30分以内に児の娩出が可能となる医師及びその他の各種職員 （3）新生児病室には、以下の職員 ア 24時間体制で小児科を担当する医師が勤務していること。 イ 新生児集中治療管理室には、常時3床に1人の看護師が勤務していること。 ウ 後方病室には、常時8床に1人の看護師が勤務していること。
診療報酬	母体・胎児集中治療管理室 7,000点 新生児集中治療管理室 8,600点	新生児集中治療管理室 8,500点

平成17年3月16日版

30 東京都の周産期母子医療センター等の現況（平成21年4月1日現在）

周産期母子医療センター

区分		施設名	所在地	NICU (床)	M-FICU (床)	指定・認定 年 月	
区部	総合	民間	愛育病院	港区	9	6	11年 4月
			東京女子医科大学病院	新宿区	12	9	9年10月
			昭和大学病院	品川区	9	6	15年 4月
			東邦大学医療センター大森病院	大田区	12	9	9年10月
			日本赤十字社医療センター	渋谷区	12	6	13年11月
			帝京大学医学部附属病院	板橋区	12	10	10年 4月
			日本大学医学部附属板橋病院	板橋区	12	9	14年 4月
		都立	都立墨東病院	墨田区	15	9	11年 6月
	総合周産期母子医療センター区部計(8施設)				93	64	
	地域	民間	聖路加国際病院	中央区	3	-	12年 4月
			東京慈恵会医科大学附属病院	港区	9	-	11年 1月
			東京医科大学病院	新宿区	9	-	9年10月
			慶応義塾大学病院	新宿区	6	-	16年 6月
			順天堂大学医学部附属順天堂医院	文京区	6	-	9年10月
			賛育会病院	墨田区	6	-	9年10月
			東京女子医科大学東医療センター	荒川区	6	-	16年 9月
		葛飾赤十字産院	葛飾区	9	-	9年10月	
		都立	都立大塚病院	豊島区	12	-	9年10月
保健医療公社豊島病院			板橋区	6	-	11年10月	
地域周産期母子医療センター区部計(10施設)				72	-		
区部計(18施設)				165	64		
多摩	総合	民間	杏林大学医学部附属病院	三鷹市	15	12	9年10月
		総合周産期母子医療センター多摩計(1施設)				15	12
	地域	民間	武蔵野赤十字病院	武蔵野市	6	-	18年 4月
		公立	町田市民病院	町田市	6	-	21年 2月
		都立	都立清瀬小児病院	清瀬市	6	-	9年10月
			都立八王子小児病院	八王子市	9	-	9年10月
地域周産期母子医療センター多摩計(4施設)				27			
多摩計(5施設)				42	12		
合計(23施設)				207	76		

周産期医療情報 ネットワーク参加	国立成育医療センター	世田谷区	15		
	東京大学医学部附属病院	文京区	9		
計(25施設)			231	76	

(注) 病床数(NICU及びM-FICU)は認定病床数である。 斜体は休止中
増床手続き中のものは除く

周産期連携病院

区分	施設名	所在地	NICU (床)	M-FICU (床)	指定年月
区部	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	目黒区	-		21年3月
	東京北社会保険病院	北区	-		21年3月
	日本医科大学付属病院	文京区	-		21年3月
	東京慈恵会医科大学附属青戸病院	葛飾区	-		21年4月
周産期連携病院 区部計(4施設)					
多摩	日本医科大学多摩永山病院	多摩市	-		21年3月
	国家公務員共済組合連合会 立川病院	立川市	-		21年3月
	公立昭和病院	小平市	-		21年3月
	都立府中病院	府中市	-		21年4月
周産期連携病院 多摩計(4施設)					
合計(8施設)					

31 東京都の周産期母子医療センターの整備経過

(単位：床)

施設名		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考		
区	総合母子保健センター愛育病院	N	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地域(9.10) 総合(11.4) M-FICU 3床減(17.4)	
		MF	-	-	9	9	9	9	9	9	6	6	6	6		
	東京女子医科大学病院	N	9	9	9	9	9	9	9	9	12	12	12	12	総合(9.10) NICU3床増(17.6)	
		MF	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
	東邦大学医療センター大森病院	N	15	15	15	15	12	12	12	12	12	12	12	12	総合(9.10)	
		MF	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
	帝京大学医学部附属病院	N	3	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	地域(9.10) 総合(10.4)	
		MF	-	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	日本赤十字社医療センター	N	10	10	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	地域(9.10) 総合(13.11)	
		MF	-	-	-	-	6	6	6	6	6	6	6	6		
	日本大学医学部附属板橋病院	N	6	6	6	6	12	12	12	12	12	12	12	12	地域(9.10) 総合(14.4)	
		MF	-	-	-	-	-	9	9	9	9	9	9	9		
	昭和大学病院	N	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地域(9.10) 総合(15.4) NICU3床増予定(21.4予定)	
		MF	-	-	-	-	-	-	6	6	6	6	6	6		
	都立墨東病院	N	-	-	12	12	12	12	12	12	12	12	12	15	総合(11.6) NICU3床増床(21.1)	
		MF	-	-	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
部	東京医科大学病院		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地域(9.10)	
	順天堂大学医学部附属順天堂医院		7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	地域(9.10)	
	賛育会病院		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	地域(9.10)	
	葛飾赤十字産院		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地域(9.10)	
	東京慈恵会医科大学附属病院		-	3	3	3	6	6	6	6	6	6	6	9	地域(11.1) NICU3床増(13.12), NICU3床増(21.1)	
	聖路加国際病院		-	-	-	3	3	3	3	3	3	3	3	3	地域(12.4)	
	東京女子医科大学東医療センター		-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	6	6	地域(16.9)	
	慶応義塾大学病院		-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	6	6	地域(16.6)	
	都立大塚病院		9	9	9	9	9	9	12	12	12	12	12	12	地域(9.10)、NICU3床増(15.4) H21年度総合指定予定(NICU3床増)	
	都立豊島病院		-	-	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	地域(11.10) H19.10~ 休止中 H21年度公社移管後、NICUのあり方検討	
	国立小児病院		9	9	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	地域(9.10)、14.3国立成育医療センター(12床)	
	都立築地産院		12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地域(9.10) 墨東へ統合	
	都立母子保健院		3	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	地域(9.10) 廃院(14.12)	
	(区部計)		N	124	136	144	147	144	141	144	156	159	159	165		
			MF	-	28	46	46	52	61	67	67	64	64	64		
	多摩	杏林大学医学部附属病院	N	9	9	9	9	12	12	15	15	15	15	15	15	地域(9.10) NICU、M-FICU 各3床増(13.4) NICU 3床増(15.4)
MF			9	9	9	9	12	12	12	12	12	12	12	12		
小児総合医療センター		N	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.3開設予定 H22年度総合指定予定	
		MF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
武蔵野赤十字病院			-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	地域(18.4)	
町田市市民病院														6	地域 20.5開設予定(認定は21.2)	
都立清瀬小児病院			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	地域(9.10) 統合予定(H22.3)	
都立八王子小児病院			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	地域(9.10) 統合予定(H22.3)	
(多摩計)		N	24	24	24	24	27	27	30	30	30	36	36	42		
		MF	9	9	9	9	12	12	12	12	12	12	12	12		
合計		N	148	160	168	171	171	168	174	186	189	195	195	207		
		MF	27	37	55	55	64	73	79	79	76	76	76	76		

(注1) 病床数は各年度別現在の実績、斜体は休止中

(注2) 施設名欄の は、国立・都立病院であり、運営費補助を行わない。

(注3) 各年度別の病床数欄の は増、 は減があるものを示す。

(注4) 総合のN欄はNICUの病床数、MF欄はM-FICUの病床数、網掛け部分は総合周産期センターの認定後の病床数を示す。

(参考) 東京都周産期医療情報ネットワーク参加医療機関

国立成育医療センター	-	-	-	-	-	12	12	15	15	15	15	15	15	平成14年度開設
東京大学医学部附属病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	9	9	平成18年度ネットワーク参加

* 東京都周産期母子医療センターにはならないが、ネットワークには参加。

32 全国と東京都の医療施設

(平成20年4月現在)

	全国	東京	(再掲)	
			区部	多摩
周産期母子医療センター(総数)	309	22	18	4
再掲)総合周産期母子医療センター	72	9	8	1
再掲)地域周産期母子医療センター	273	13	10	3
特定機能病院	83	14	13	1
災害拠点病院	582	67	49	18

特定機能病院は21年2月1日現在の数

出典：厚生労働省

33 都及び近県の周産期医療の状況

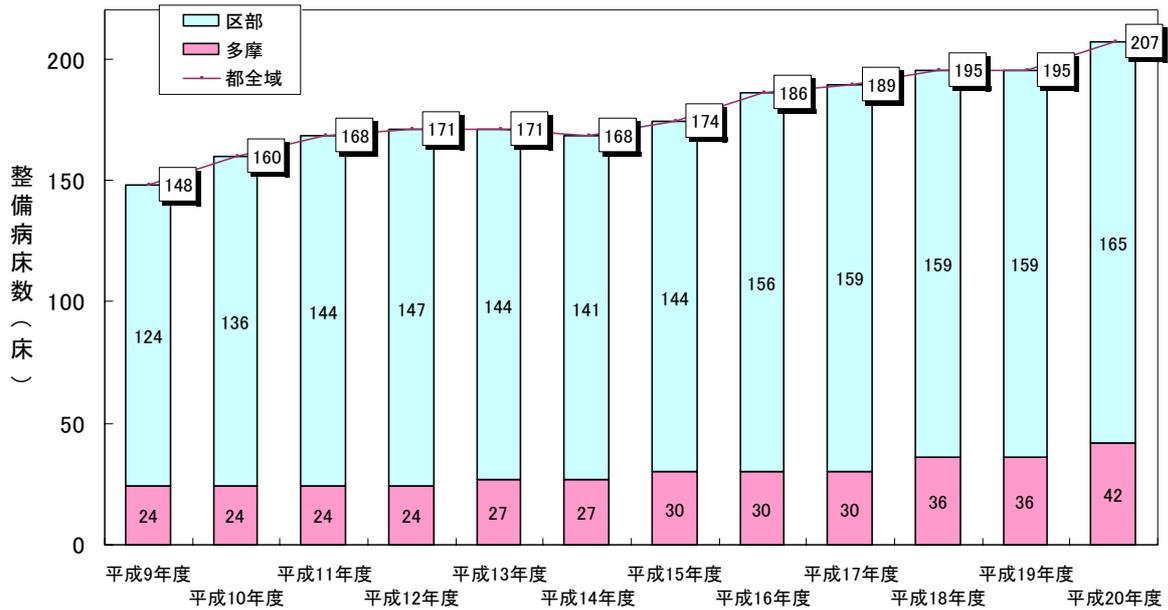
	種別	平成20年4月1日現在
埼玉県	総合周産期センター	1所
	地域周産期センター	5所
	周産期センターNICU数	65床
	出生千対NICU	1.1
	出生数	60,818人
	低出生体重児数	5,762人
千葉県	総合周産期センター	2所
	地域周産期センター	4所
	周産期センターNICU数	78床
	出生千対NICU	1.5
	出生数	51,821人
	低出生体重児数	4,755人
東京都	総合周産期センター	9所
	地域周産期センター	13所
	周産期センターNICU数	195床
	出生千対NICU	1.9
	出生数	103,837人
	低出生体重児数	9,787人
神奈川県	総合周産期センター	4所
	地域周産期センター	11所
	周産期センターNICU数	131床
	出生千対NICU	1.7
	出生数	79,193人
	低出生体重児数	7,623人

(注)出生数、低出生体重児数は平成19年人口動態統計

出典：人口動態、東京都福祉保健局資料

34 東京都のNICU病床

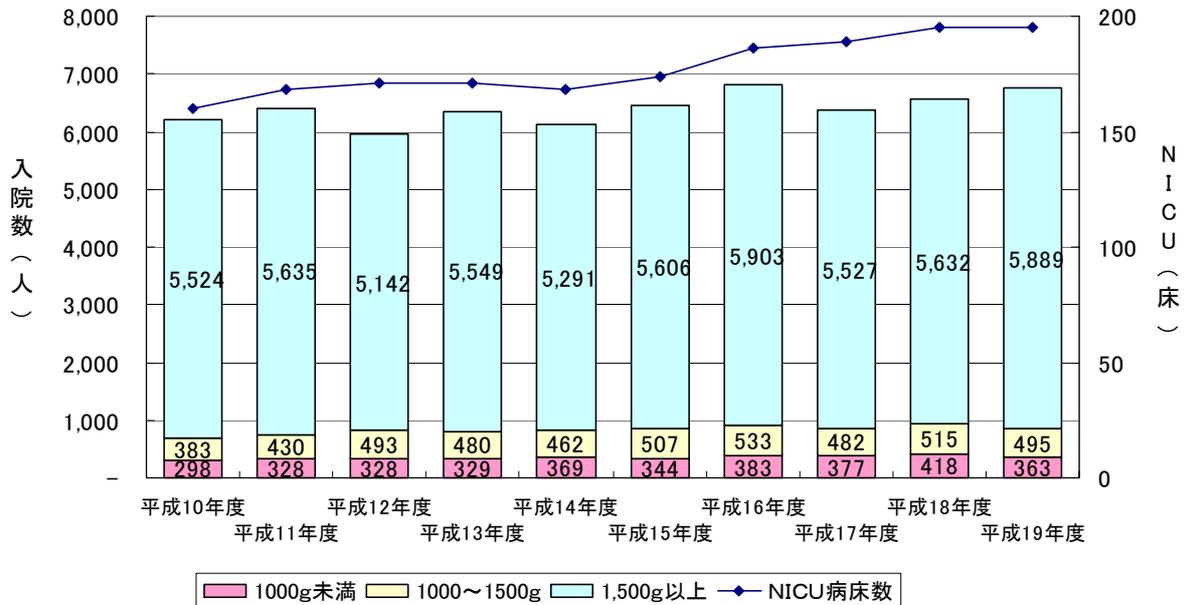
(平成9年～平成20年)



出典：東京都福祉保健局資料

35 東京都の周産期母子医療センターの入院者数

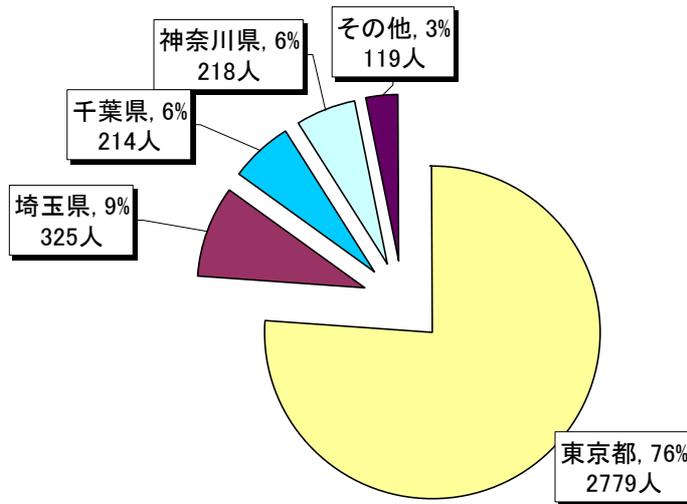
(平成10年～19年)



出典：人口動態、東京都周産期母子医療センター患者取り扱い実績

36 東京都周産期母子医療センター（NICU・GCU）の利用者住所別内訳

（平成15年入院）

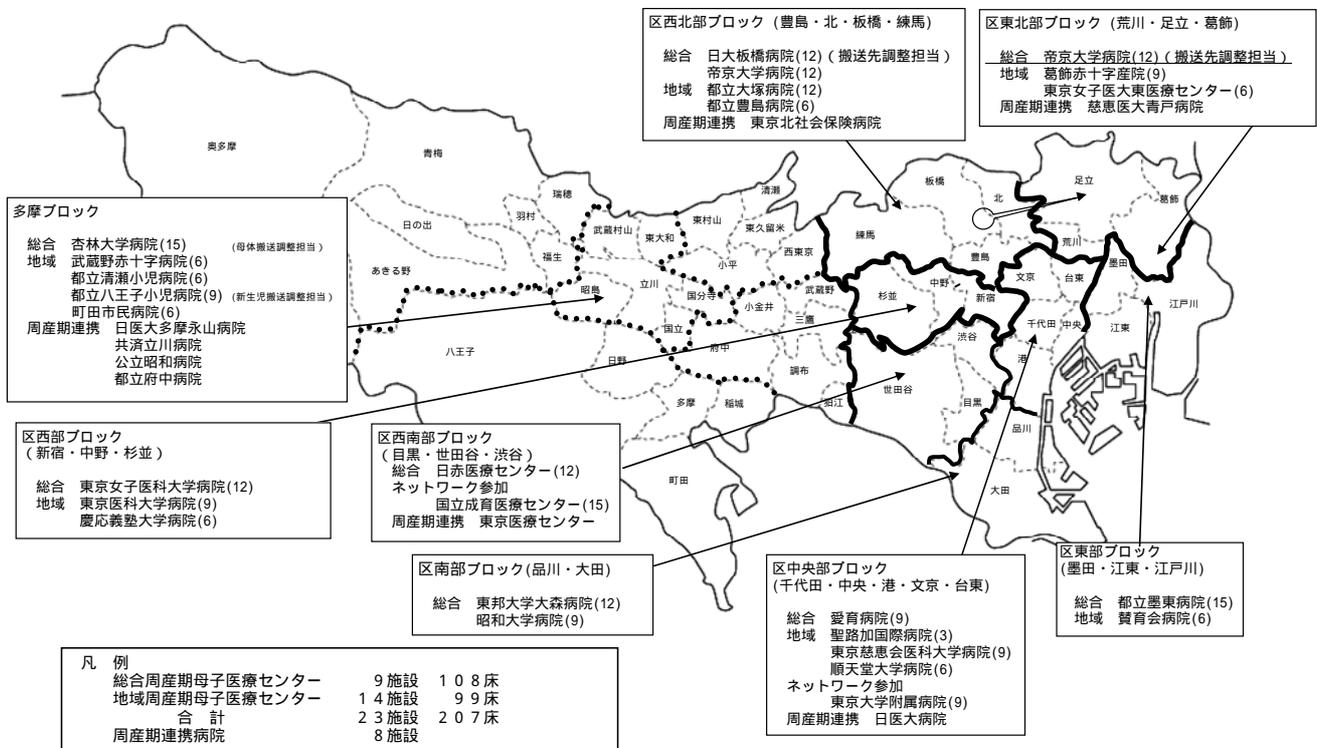


平成15年入院患者の内訳

出典：母子医療統計（2004年版）

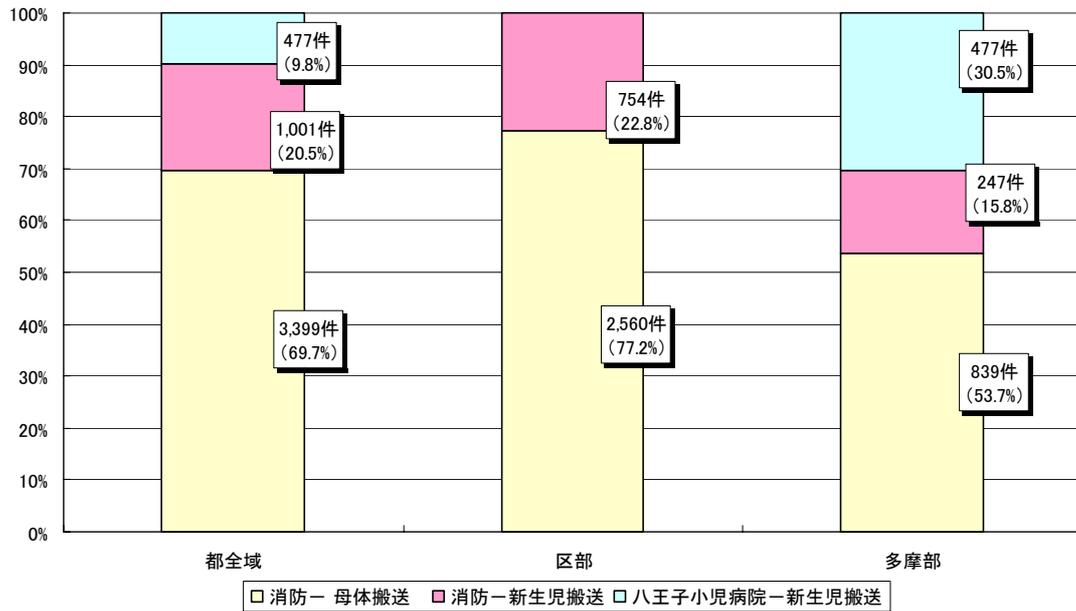
37 東京都の周産期母子医療センターの配置と搬送体制

東京都周産期母子医療センター等の配置図（平成21年4月1日現在）



38 東京都における母体搬送・新生児搬送の割合

(平成18年)

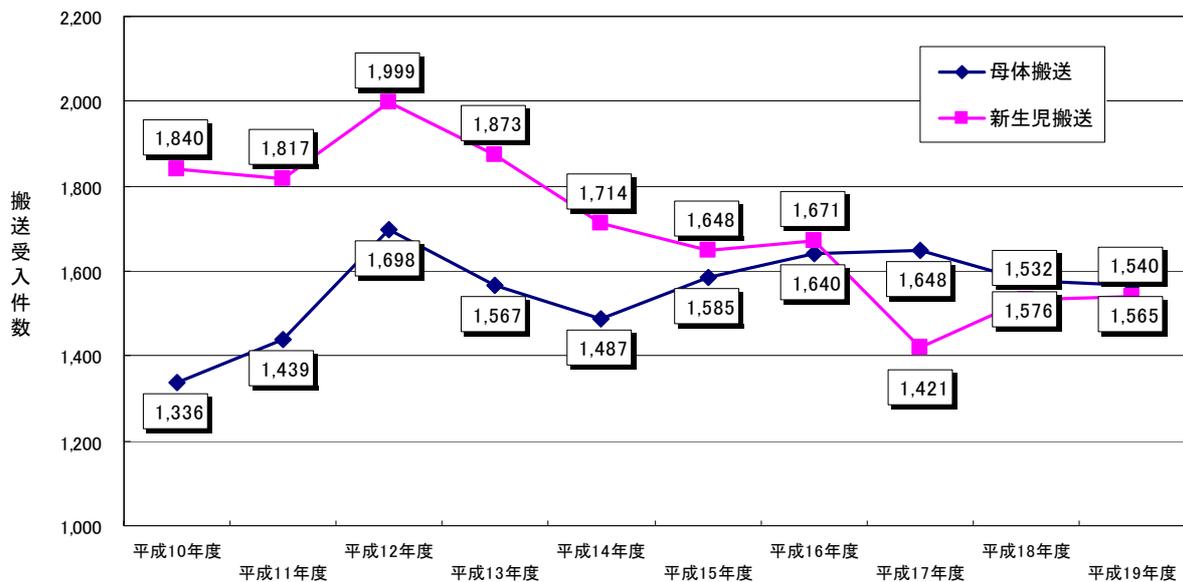


注 1 東久留米市及び稲城市、島しょの搬送は含んでいない。

出典：東京消防庁資料、八王子小児病院資料

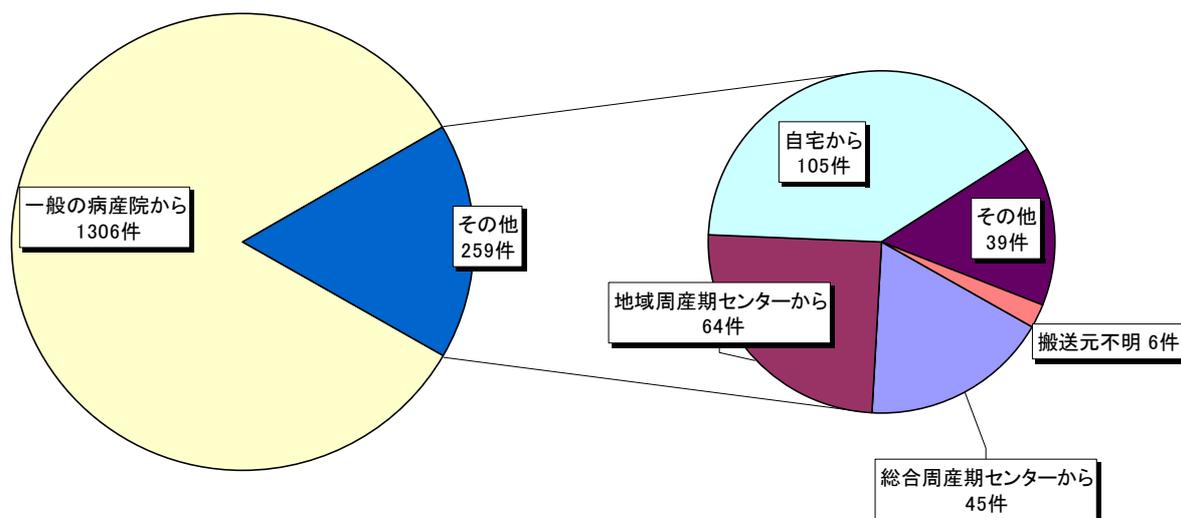
39 周産期母子医療センターにおける母体搬送と新生児搬送の受入れ状況

(平成10年度～平成19年度)



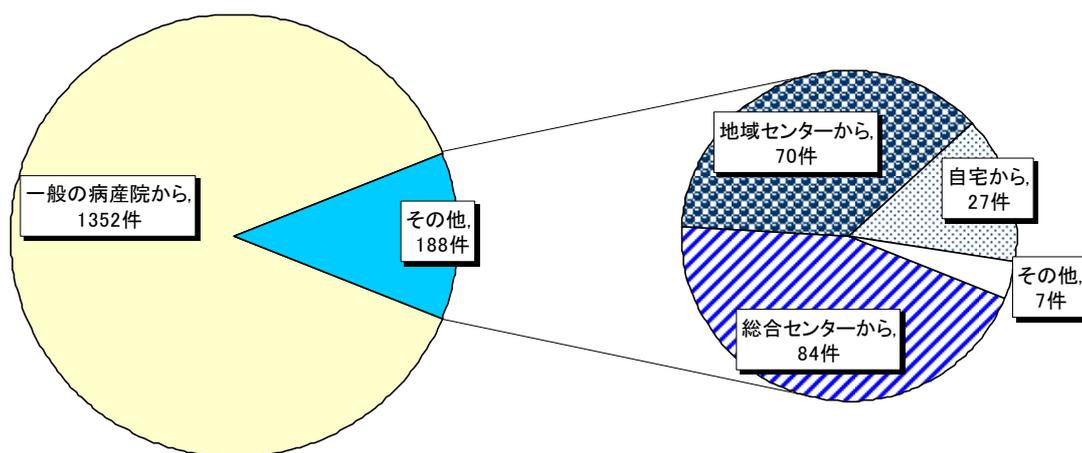
出典：東京都周産期母子医療センター患者取り扱い実績

40 周産期母子医療センターへの母体搬送の内訳(東京都周産期医療ネットワーク)
(平成19年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

41 周産期母子医療センターへの新生児搬送状況(東京都周産期医療ネットワーク)
(平成19年度)



出典：東京都周産期母子医療センター患者取扱実績

42 周産期母子医療センター患者取扱実績（産科）

（平成10年～平成19年）

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
分娩	施設数	16	17	18	18	18	17	19	19	20	19
	週数別										
	22～23	230	50	39	38	57	48	58	64	60	62
	24～27		192	217	226	282	208	228	267	263	244
	28～36	1,676	1,757	1,915	1,953	1,976	1,990	2,024	2,090	2,260	2,234
37～41	12,628	13,400	15,111	15,397	14,413	14,756	15,106	15,023	16,697	16,802	
42～	217	268	103	77	90	110	85	61	65	51	
	計	14,751	15,667	17,385	17,691	16,818	17,112	17,501	17,505	19,345	19,393
方法	経膈分娩	12,174	12,669	13,725	13,921	13,178	13,147	13,358	13,005	13,986	13,913
	予定帝王切開	1,134	1,443	1,717	1,892	1,816	2,070	2,088	2,284	2,809	2,942
	緊急帝王切開	1,372	1,508	1,756	1,800	1,857	1,901	2,105	2,241	2,560	2,543
	計	14,680	15,620	17,198	17,613	16,851	17,118	17,551	17,530	19,355	19,398
結果	生産	14,728	15,605	17,413	17,732	16,956	17,606	18,119	18,253	20,048	20,125
	死産	150	149	130	143	142	119	124	110	121	128
	計	14,878	15,754	17,543	17,875	17,098	17,725	18,243	18,363	20,169	20,253
母体搬送	総数	1,336	1,439	1,698	1,567	1,487	1,585	1,640	1,648	1,576	1,565
	総合センターから	18	7	22	12	41	30	51	59	65	45
	地域センターから	35	65	71	60	86	46	44	50	82	64
	一般の病産院から	1,167	1,222	1,451	1,370	1,292	1,383	1,379	1,368	1,270	1,306
	自宅から	66	65	72	55	64	82	99	114	116	105
	その他	72	81	82	61	49	43	39	46	33	39
搬送元不明							7	11	10	6	
産褥搬送件数		63	57	115	57	59	63	46	36	59	28
その他の緊急取扱い件数		611	587	51	88	137	108	542	797	804	260
帝王切開率		17.1%	18.9%	20.2%	21.0%	21.8%	23.2%	23.9%	25.8%	27.7%	28.3%
分娩に占める母体搬送		9.1%	9.2%	9.8%	8.9%	8.8%	9.3%	9.4%	9.4%	8.1%	8.1%

43 周産期母子医療センター患者取扱実績（新生児科）

（平成10年～平成19年）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
施設数	19	20	21	20	20	19	21	21	22	22
ベッド数										
NICU	143	156	168	171	168	174	186	189	195	195
GCU	378	389	417	429	441	436	460	468	483	483
全入院数	6,205	6,393	5,963	6,358	6,122	6,457	6,819	6,386	6,565	6,747
1500g未満	681	758	821	809	831	851	916	859	933	858
うち1000g未満	298	328	328	329	369	344	383	377	418	363
新生児搬送 総受入数	1,840	1,817	1,999	1,873	1,714	1,648	1,671	1,421	1,532	1,540
総合センターから	8	28	18	39	45	28	24	50	48	84
地域センターから	65	91	99	62	42	32	71	43	69	70
一般の病産院から	1,693	1,619	1,833	1,724	1,506	1,547	1,529	1,299	1,369	1,352
自宅から	18	26	22	32	34	28	28	25	38	27
その他	72	53	27	17	23	13	19	4	8	7
搬送元不明								0	0	74
受入不可能件数	872	559	598	417	595	581	577	315	537	634
医師出勤件数	899	953	961	936	748	705	641	415	577	429
極低出生体重児比率 (%)	10.98%	11.86%	13.77%	12.72%	13.57%	13.18%	13.43%	13.45%	14.21%	12.72%
超低出生体重児比率 (%)	4.80%	5.13%	5.50%	5.17%	6.03%	5.33%	5.62%	5.90%	6.37%	5.38%